

第1期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略

評価報告書

2015年度～2019年度

2020年9月

富津市

目 次

I 評価の概要

1 評価の趣旨	1
2 評価の対象	1
3 評価の方法	1
(1) 総括的評価	1
(2) 基本目標別評価	1
(i) 基本目標	1
(ii) 施 策	1
(iii) 事 業	1

II 基本目標と基本的な施策の方向

III 実績値、目標値達成状況等一覧

1 基本目標	3
2 施 策	3

IV 評価

1 総括的評価	6
2 基本目標別評価	7
(1) 基本目標1	7
(2) 基本目標2	11
(3) 基本目標3	14
(4) 基本目標4	17

V 事業評価シート

1 事業評価シート一覧表	22
2 基本目標1 自分のくらす地域を好きになる	
(1) 基本的な施策の方向① 地域への愛着が育つ	28
(2) 基本的な施策の方向② 自慢できる地域力の構築	29
(3) 基本的な施策の方向③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	31
(4) 基本的な施策の方向④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	35

3	基本目標2	くらしやすく、移住しやすい環境づくり	
(1)	基本的な施策の方向①	交通利便性を高める	38
(2)	基本的な施策の方向②	住環境の整備	39
(3)	基本的な施策の方向③	移住者受け入れの環境整備	43
(4)	基本的な施策の方向④	生活環境の保全	45
4	基本目標3	子どもの笑顔があふれるまちへ	
(1)	基本的な施策の方向①	出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる	50
(2)	基本的な施策の方向②	出産、子育てしやすい環境の整備	51
(3)	基本的な施策の方向③	のびのび学ぶ教育環境の整備	60
5	基本目標4	市の産業、仕事を創る	
(1)	基本的な施策の方向①	雇用の創出	64
(2)	基本的な施策の方向②	地場産業の振興	66
(3)	基本的な施策の方向③	観光の振興	72

1 評価の趣旨

市では2016年2月に、本格的な人口減少局面に入った市人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する基本認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向を示すため、「富津市人口ビジョン2040（以下「人口ビジョン」という。）」を策定しました。そして同月に、人口ビジョンを踏まえ、「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）」を策定し、その実行に取り組んできました。

今回、第1期総合戦略の計画期間が2019年度で終了したことから、当該戦略で掲げた基本目標、施策及び事業について実績を取りまとめ、今後の施策・事業に係る取組改善等につなげるため、評価を実施します。

2 評価の対象

評価の対象は、第1期総合戦略に掲載している基本目標、施策及び事業です。

3 評価の方法

（1）総括的評価

基本目標、施策及び事業の実績値、目標値達成状況等を踏まえ、第1期総合戦略に係る総括的な評価を行います。

（2）基本目標別評価

基本目標ごとに、次の事項について評価を行います。

（i）基本目標

施策の実績値、目標値達成状況、事業の成果目標達成状況等を踏まえ、評価を行います。

（ii）施策

目標値達成状況により評価を行います。

目標値達成状況は、次のとおりとします。

- A 達成率100%以上
- B 達成率80%以上100%未満
- C 達成率50%以上80%未満
- D 達成率50%未満

（iii）事業

事業評価シートにより評価を行います。

Ⅱ 基本目標と基本的な施策の方向

第1期総合戦略では、下記の4つを基本目標として定め、その下に基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業の実施に取り組みました。

<基本目標と基本的な施策の方向>

基本目標	基本的な施策の方向
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への愛着が育つ ② 自慢できる地域力の構築 ③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす ④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進
2 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	① 交通利便性を高める ② 住環境の整備 ③ 移住者受け入れの環境整備 ④ 生活環境の保全
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ② 出産、子育てしやすい環境の整備 ③ のびのび学ぶ教育環境の整備
4 市の産業、仕事を創る	① 雇用の創出 ② 地場産業の振興 ③ 観光の振興

1 基本目標

基本目標に係る実績値は、下記のとおりです。なお、実績値については、平成30年度に実施した市民アンケートの値としています。

基本目標	数値目標	実績値
1 自分のくらす地域を好きになる	富津市への愛着度（市民意識調査） 54%（H27）⇒70%（R1）	52.7%
2 くらしやすく、移住しやすい環境づくり	「これからも富津市に住み続けたい」の割合（市民意識調査）77%（H27）⇒85%（R1）	74.3%
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	子育てしやすいと感じる世帯の割合（市民意識調査）26%（H27）⇒50%（R1）	25.8%
4 市の産業、仕事を創る	働く場所の創出への満足度（市民意識調査） 14%（H27）⇒25%（R1）	16.4%

2 施策

施策に係る実績値及び目標値達成状況は、下記のとおりです。

※達成状況：A（達成率100%以上） B（達成率80%以上100%未満）
C（達成率50%以上80%未満） D（達成率50%未満）

基本目標	基本的な施策の方向	評価指標	目標値	実績値	達成状況	備考
1	①	市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）	70%	52.7%	C	H30年度市民アンケート
	②	行政区（自治会）加入世帯割合	84%以上	82.1%	B	R1年度実績
		地域行事への参加経験の割合（市民意識調査）	80%	76.5%	B	H30年度市民アンケート
	③	認知症サポーター養成講座累計受講者数	3,000人	3,136人	A	R1年度実績
		富津市いきいき百歳体操の参加者数	300人	500人	A	R1年度実績
		特定健康診査の受診率	44.9%以上	45.9%	A	R1年度実績

基本目標	基本的な施策の方向	評価指標	目標値	実績値	達成状況	備考
1	③	成人歯科健康診査対象者数に対する受診者数の割合	8%	3.8%	D	R1年度実績
	④	防災訓練実施地域団体数	15 団体/年	2 団体/年	D	R1年度実績
		自主防災組織設置数	70	74	A	R1年度実績
		消防団員定員充足率	91%	88.2%	B	R1年度実績
2	①	公共交通網の整備に満足している人の割合（市民意識調査）	25%	11.8%	D	H30年度市民アンケート
	②	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）	60%	51.6%	B	H30年度市民アンケート
	③	移住相談件数	100 件	45 件	D	R1年度実績
		行政区（自治会）加入世帯割合	84%以上	82.1%	B	R1年度実績
	④	1人あたり1日のごみ排出量	960g	1,093g	B	R1年度実績
		ゴミゼロ運動参加人数	13,000 人	9,797 人	C	R1年度実績
3	①	婚姻件数（千葉県健康福祉指導課「人口動態調査」）	162 件以上	145 件	B	H30年実績
	②	子育て支援の満足度（子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査）	30%	12.4%	D	H30年度実績
		「イクトモ」ホームページの閲覧回数	10,000 回	3,875 回	D	H30年度実績（同年度で終了）
		ワークショップにより改善、充実した場の数	2 箇所	1 箇所	C	R1年度実績
		子ども 110 番の家	378 軒以上	391 軒	A	R1年度実績
	③	自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査）	90%	94.5%	A	R1年度実績
		子どもが確かな学力を身につけるための取組に対する保護者の肯定的な評価の割合（保護者へのアンケート調査）	86%	88.8%	A	R1年度実績

基本目標	基本的な施策の方向	評価指標	目標値	実績値	達成状況	備考
4	①	市内で働く人の数（市内事業所従業者数：経済センサス活動調査）	17,080人以上	17,197人	A	H28年経済センサス ※目標値はH28数値
		創業支援者の起業	5件	4件	B	R1年度実績
	②	ふるさとふつつ応援寄附額	5億円	4.7億円	B	R1年度実績
		認定新規就農者数	5人	9人	A	R1年度実績
		再生された耕作放棄地の累計面積	300a	133a	D	R1年度実績
		漁業経営体数（漁業センサス）	400	313	C	H30年漁業センサス
	③	観光客入込数	2,800千人	1,931千人	C	R1年実績

(総括表)

	達成状況				計
	A	B	C	D	
基本目標1	4	3	1	2	10
基本目標2	-	3	1	2	6
基本目標3	3	1	1	2	7
基本目標4	2	2	2	1	7
計	9	9	5	7	30

1 総括的評価

第1期総合戦略は、市人口の現状分析や将来展望を示す人口ビジョンを踏まえ、年少人口減少抑制のため特に重点的に取り組むものとして定め、市の人口が減少していく中であっても、将来にわたって市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指すため、4つの基本目標を立て、その下に基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業に取り組んできた。

始めに、4つの基本目標について、設定した数値目標を達成できたものはなかったが、基本目標4においては実績値が前回数値を上回り、基本目標3においては実績値が前回と同数値ではあったものの取組の成果は着実に出ているなど、一定の評価はできると言える。

次に、施策については、目標値を達成したものが3割、目標値の達成には至らなかったが達成率80%以上のものが3割、達成率80%未満のものが4割となっており、全体として6割の施策が達成率80%以上となっていることから、こちらも一定の評価はできると言える。

しかしながら、現在の市人口は、人口ビジョンに掲げる富津市推計の数値を下回っており、また、年少人口の減少にも歯止めがかかっていない状況であることから、第1期総合戦略全体としては、目標としている人口減少の抑制を達成できていない。

人口減少に歯止めをかけるための施策は、効果が出るまでに20年から30年（1世代）かかることから、第2期総合戦略においても、第1期総合戦略における4つの目標を継続して掲げ、施策・事業に取り組んでいくこととしている。今後、第1期総合戦略の実績・評価を踏まえ、今まで以上に危機感を持って取り組んでいく必要がある。

2 基本目標別評価

(1) 基本目標1 自分のくらす地域を好きになる

自分が住む地域を見渡し、普段気づかなかった地域の魅力を再発見することで、地域に愛着を感じ、今まで以上に地域を好きになる

評価指標	数値目標	実績値
富津市への愛着度（市民意識調査）	54%（H27）⇒70%（R1）	52.7%（H30）

評価

数値目標達成に向けて、4つの基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業に取り組んだが、目標達成には至らず、前回調査よりも数値が減少する結果となった。また、「富津市に愛着を持っていない人の割合」は、前回調査が10.9%、今回調査が16.4%で5.5%増加していた。

各施策における目標値の達成状況を見ると、高齢者や障がい者を対象とした施策・事業、防災に係る施策・事業については、目標値を達成したものが多く、取組の成果が見られる。一方で、地域の魅力を再発見してもらうための施策・事業、地域力を高めるための施策・事業については、一定の成果が見られるものもあるが、目標値を達成することができなかった。

自分のくらす地域への愛着度を高めるため、今後いかに住民に地域への関心を持ってもらうかが課題であり、地域の魅力を知ってもらうための情報発信、地域活動への意識を高めてもらうための支援等の取組について、再考する必要がある。

○施策評価

基本的な施策の方向① 地域への愛着が育つ

住民が地域の魅力を再発見し、地域への愛着を強くします。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
市に愛着を持っている人の割合（市民意識調査）	54%（H27）⇒70%（R1）	52.7%（H30）	C

<施策及び主な事業>

施策1 地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成

- ・ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用）
- ・史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用）

基本的な施策の方向② 自慢できる地域力の構築

地域活動を知ってもらい、住民が地域に属するメリットを認識することで、地域活動の重要性に気づき、自ら地域活動に参加しようとする意識を持つようになります。また、地域活動を通じて住民同士が連携することで、誰もが暮らしやすい地域をつくれます。

住民一人ひとりに地域情報等を的確に伝え、地域交流の場に参加できるようになることで、地域のつながりをさらに強くします。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
行政区（自治会）加入世帯割合	84%（H27）⇒現状以上（R1）	82.1% （R1）	B
地域行事への参加経験の割合 （市民意識調査）	74%（H27）⇒80%（R1）	76.5% （H30）	B

<施策及び主な事業>

施策1 地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力

- ・自治振興事業

施策2 地域活動団体等の育成及びネットワーク化

- ・市民活動支援事業

施策3 住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進

- ・ふっつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用）
（再掲）

施策4 地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興

- ・市民文化祭事業

基本的な施策の方向③ 高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす

地域との交流の場をつくることで、各自が生きがいを見つけ、元気に暮らせる支援をします。また、地域全体で安否確認などの見守りに取り組み、だれもが安心して暮らせるまちを実現します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
認知症サポーター養成講座累計受講者数	835人(H27)⇒3,000人(R1)	3,136人(R1)	A
富津市いきいき百歳体操の参加者数	300人(R1)	500人(R1)	A
特定健康診査の受診率	44.9%(H27)⇒現状以上(R1)	45.9%(R1)	A
成人歯科健康診査対象者数に対する受診者数の割合	8%(R1)	3.8%(R1)	D

<施策及び主な事業>

施策1 高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進

- ・市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設
- ・老人クラブ活動事業
- ・富津市いきいき百歳体操

施策2 地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援

- ・地域支援事業
- ・要援護者地域見守り事業
- ・障害者総合支援協議会支援事業

施策3 高齢期になっても元気に過ごすための健診の充実

- ・特定健康診査事業
- ・成人歯科健康診査事業

基本的な施策の方向④ 地域ぐるみの防災、防犯体制の促進

防災に関する講話や救急、消火、避難訓練等の指導を区や自主防災組織を対象に実施し、自助、共助意識の向上を目指します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
防災訓練実施地域団体数	15 団体/年	2 団体/年 (R1)	D
自主防災組織設置数	56 (H27) ⇒ 70 (R1)	74 (R1)	A
消防団員定員充足率	91% (H27) ⇒ 現状維持 (R1)	88.2% (R1)	B

<施策及び主な事業>

施策 1 災害に備え相互に助け合う地域づくり支援

- ・ 地域防災力を高める各種講座の実施
- ・ 自主防災組織設置事業
- ・ 消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（女性を含む消防団員の増員）

(2) 基本目標2 くらしやすく、移住しやすい環境づくり

豊かな自然環境と良質な生活環境を併せ持ち、これからも住み続けたい、住んでみたいと思うまち

評価指標	数値目標	実績値
「これからも富津市に住み続けたい」の割合（市民意識調査）	77%（H27）⇒85%（R1）	74.3%（H30）

評価

数値目標達成に向けて、4つの基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業に取り組んだが、目標達成には至らず、前回調査よりも数値が減少する結果となった。

各施策における目標値の達成状況を見ると、道路整備や水道事業の広域化など、個別事業において計画的な事業実施ができたものもあるが、目標値を達成した施策は、なかった。中でも、公共交通網の整備への満足度及び移住相談件数については、目標値を大きく下回る結果となった。

富津市に住み続けたい、住んでみたいと思ってもらうため、引き続き、交通利便性の維持・向上などに取り組み、生活環境を整備していく必要がある。また併せて、移住促進のため、既存の取組について見直しをするとともに、新たな取組をしていく必要がある。

○施策評価

基本的な施策の方向① 交通利便性を高める

民間事業者と連携し、交通利便性の向上を目指します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
公共交通網の整備に満足している人の割合（市民意識調査）	14%（H27）⇒25%（R1）	11.8%（H30）	D

<施策及び主な事業>

施策1 市内の交通利便性維持、向上

- ・市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置
- ・公共交通の現状調査及び利用促進
- ・高速バス関連施設の整備

基本的な施策の方向② 住環境の整備

豊かな自然に育まれた地域特性を活かして、都市機能と地域資源がバランスよく配置されるまちづくりを行います。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）	56%（H27）⇒60%（R1）	51.6%（H30）	B

<施策及び主な事業>

- 施策1 社会状況の変化に応じたまちづくり
- ・都市計画マスタープランの見直し
- 施策2 公園を利用しやすくするための仕組みの検討
- ・児童遊園地管理運営事業
 - ・市民ふれあい公園管理事業
- 施策3 道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理
- ・道路整備事業
 - ・橋梁長寿命化修繕事業
- 施策4 広域連携による公共施設の共同化
- ・（仮称）木更津市火葬場整備運営事業
 - ・（仮称）第2期君津地域広域廃棄物処理事業
 - ・君津地域水道事業統合広域化

基本的な施策の方向③ 移住者受け入れの環境整備

都心からのアクセスの良さと豊かな自然を兼ね備えたライフスタイルを発信し、市の良さを知ってもらうことにより、移住、定住を促進します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
移住相談件数	13件（H26）⇒100件（R1）	45件（R1）	D
行政区（自治会）加入世帯割合	84%（H27）⇒現状以上（R1）	82.1%（R1）	B

< 施策及び主な事業 >

施策 1 安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信

- ・半農半 X の PR
- ・民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進
- ・日本版 CCRC の検討

施策 2 新旧住民間の交流促進

- ・移住する地域ごとの情報提供の充実及び地域と市の連携
- ・ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebook の活用）（再掲）

基本的な施策の方向④ 生活環境の保全

地域の生活環境保全の取組を支援し、生活環境の向上を目指します。

< 成果指標の達成状況 >

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
1人あたり1日のごみ排出量	1,060g (H27) ⇒ 960g (R1)	1,093g (R1)	B
ゴミゼロ運動参加人数	12,000人 (H27) ⇒ 13,000人 (R1)	9,797人 (R1)	C

< 施策及び主な事業 >

施策 1 ごみ分別の周知

- ・ごみ収集事業
- ・資源ごみ回収活動推進事業
- ・自治振興事業（再掲）

施策 2 有害鳥獣出現の抑制

- ・農村の多面的機能の維持
- ・農作物被害対策事業

施策 3 管理不全空き家等の適正管理の促進

- ・危険空き家指導

(3) 基本目標3 子どもの笑顔があふれるまちへ

結婚の希望をかなえ、子育ての楽しさを分かち合い、家族と地域に笑顔があふれるまち

評価指標	数値目標	実績値
子育てしやすいと感じる世帯の割合 (市民意識調査)	26% (H27) ⇒50% (R1)	25.8% (H30)

評価

数値目標達成に向けて、3つの基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業に取り組んだが、目標達成に至らず、前回調査と同数値の結果となった。

各施策における目標値の達成状況を見ると、子どもの安全確保や教育環境の整備に係る施策・事業については、目標値を達成したものが多く、取組の成果が見られる。出産、子育てしやすい環境の整備については、切れ目のない子育て支援として多くの事業に取り組んだ結果、目標値の達成には至らなかったが、市民意識調査において、「子育てしにくいと感じる世帯の割合」は、前回調査が33.6%、今回調査が23.5%で10.1%減少するなど、取組の成果は出ていると言える。今後も子育て支援の満足度の向上に向けて、引き続き、切れ目のない子育て支援を実施していくことが必要である。出会いの場の創出においては、結婚を希望される方を支援する取組について、既存の取組のほか、新たな取組をしていく必要がある。

○施策評価

基本的な施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる

出会いの場を創出し、結婚を希望する市民の縁を結びます。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
婚姻件数(千葉県健康福祉指導課「人口動態調査」)	162件(H26)⇒現状以上(R1)	145件(H30)	B

<施策及び主な事業>

- 施策1 結婚を希望する人の縁を結ぶ
- ・出会いの場創出
 - ・市民参画イベントの実施

基本的な施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備

子育ての窓口の一本化と情報発信の充実により切れ目の無い支援を行い、出産や子育てに関する不安と負担を軽減します。

また、子どもと親が集まり交流する場を市民と一緒につくります。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
子育て支援の満足度(子ども・子育て支援事業計画策定に伴う子育て世帯ニーズ調査)	7% (H25) ⇒30% (H30)	12.4% (H30)	D
「イクトモ」ホームページの閲覧回数	8,032回 (H26) ⇒1万回 (R1)	3,875回 (H30)	D
ワークショップにより改善、充実した場の数	0箇所 (H27) ⇒2箇所 (R1)	1箇所 (R1)	C
子ども 110 番の家	378軒 (H27) ⇒現状以上 (R1)	391軒 (R1)	A

<施策及び主な事業>

施策1 切れ目のない子育て支援の実施

- ・子育て窓口一本化
- ・利用者支援事業
- ・ファミリーサポートセンター事業
- ・放課後児童クラブの充実
- ・チャイルドシート貸付事業
- ・第三子以降の保育料、入園料の無料化
- ・赤ちゃん休憩室事業
- ・特定不妊治療費の助成
- ・ブックスタート事業
- ・通学費補助
- ・新生児支給用指定収集袋支給
- ・妊娠・出産包括支援事業

施策2 出産、子育て情報の発信強化

- ・子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実
- ・病院情報の発信
- ・電子母子手帳の活用

施策3 子どもや子育て世帯が集まる場づくり

- ・ワークショップの開催
- ・子育て支援センター事業

施策4 子どもの安全の確保

- ・子ども 110 番の家
- ・地域子ども見守り隊

基本的な施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備

育った地域に愛着を持ち、心身共に健康で確かな学力を身につけた子どもを育てるため、教育環境を整備します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
自分の地域の良さが回答できる子どもの割合（子どもへのアンケート調査）	90%（R1）	94.5% （R1）	A
子どもが確かな学力を身につけるための取組に対する保護者の肯定的な評価の割合（保護者へのアンケート調査）	86%（R1）	88.8% （R1）	A

<施策及び主な事業>

- 施策1 地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成
 - ・富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業
- 施策2 子どもの学力向上推進
 - ・きめ細かな学校教育推進事業
 - ・子どもの学習支援事業
- 施策3 学校給食における地産地消の推進
 - ・地元産物の学校給食への優先的使用
 - ・給食食材に係る市民ボランティアとの連携
- 施策4 市で活躍する人材育成の支援
 - ・（仮称）ふるさと育英資金事業
- 施策5 子どもたちの生きる力を育む学校教育環境の整備
 - ・小中学校の再配置推進事業

(4) 基本目標4 市の産業、仕事を創る

地域経済に活力があり、雇用が確保され安定した生活のできるまち

評価指標	数値目標	実績値
働く場所の創出への満足度(市民意識調査)	14% (H27) ⇒ 25% (R1)	16.4% (H30)

評価

数値目標達成に向けて、3つの基本的な施策の方向を掲げ、施策・事業に取り組んだが、前回調査の数値は上回ったものの、目標達成には至らなかった。

各施策における目標値の達成状況を見ると、市内事業所従事者数及び認定新規就農者数については、目標値を達成したが、その他の施策については、目標値を達成できなかった。

しかし、数値目標について、前回調査の数値を上回っていることから、目標値の達成には至らなかったものの、各施策・事業の着実な実行に取り組めたと言える。少しずつではあるが、取組の成果は出ていることから、引き続き、雇用の創出、地場産業及び観光の振興を図るため、既存の取組を着実に実施していくとともに、新たな取組をしていく必要がある。

○施策評価

基本的な施策の方向① 雇用の創出

既存産業の振興や企業誘致により雇用機会を確保します。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
市内で働く人の数(市内事業所従業者数:経済センサス活動調査)	17,080人 (H24) ⇒現状以上 (H28)	17,197人 (H28)	A
創業支援者の起業	5件 (R1)	4件 (R1)	B

<施策及び主な事業>

施策1 雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進

- ・企業誘致奨励制度の改善
- ・女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR

施策2 企業誘致、創業のための環境整備

- ・企業誘致奨励制度の改善(再掲)
- ・創業支援策事業
- ・廃校等を活用した企業誘致
- ・商工振興事業

基本的な施策の方向② 地場産業の振興

農業及び漁業は市の基幹産業です。耕作放棄地の活用や新たな担い手の育成、6次産業化を推進し農林水産業の活性化を図ります。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
ふるさとふつつ応援寄附額	1,052万円(H26)⇒5億円(R1)	4.7億円 (R1)	B
認定新規就農者数	1人(H27)⇒5人(R1)	9人 (R1)	A
再生された耕作放棄地の累計面積	48a(H27)⇒300a(R1)	133a (R1)	D
漁業経営体数(漁業センサス)	400(H25)⇒現状維持(R1)	313 (H30)	C

<施策及び主な事業>

- 施策1 JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進
- ・ふるさとふつつ応援寄附
 - ・特産品開発調査、研究事業
 - ・商工会支援
 - ・観光協会支援
 - ・地元産品の直売所設置
- 施策2 新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成
- ・農業次世代人材投資事業
 - ・地域の実情に応じた規制緩和
- 施策3 耕作放棄地の発生防止、解消
- ・農作物被害対策事業(再掲)
 - ・農地中間管理事業
 - ・農村の多面的機能の維持(再掲)
 - ・耕作放棄地再生事業
- 施策4 6次産業化の推進等農林水産業の活性化
- ・ノリ共同利用施設整備事業
 - ・淡水魚かい類種苗放流事業(湊川アユ)

基本的な施策の方向③ 観光の振興

南北 40km の海岸線や緑豊かな自然や歴史的な地域資源、観光施設を面として機能させることで、交流人口の増加を図ります。

<成果指標の達成状況>

施策の評価指標	施策の目標値	実績値	達成状況
観光客入込数	2,146 千人(H26)⇒2,800 千人(R1)	1,931 千人 (R1)	C

<施策及び主な事業>

施策1 観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既にある資源の魅力発信

- ・観光地魅力アップ整備事業
- ・海水浴場管理運営事業
- ・観光大使による PR
- ・鋸山の文化遺産登録

施策2 外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化

- ・観光地魅力アップ整備事業（再掲）
- ・海水浴場管理運営事業（再掲）
- ・市体育施設管理運営事業

施策3 広域連携による周遊型観光の推進

- ・宿泊、滞在型観光促進事業

V 事業評価シート

事業評価シート一覧表

基本 目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	ページ 番号
			施 策	事 業		
1 自分のくらす地域を好きになる	① 地域への 愛着が育つ	1	地域の魅力再発見による地域への愛着の醸成	ふっつのいいこと発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用）	秘書広報課	28
				史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用）	生涯学習課 公民館	
	② 自慢できる 地域力の 構築	1	地域の特色の把握及び地域にあった活動への協力	自治振興事業	市民課	
				2	地域活動団体等の育成及びネットワーク化	市民活動支援事業
		3	住民一人ひとりへの地域情報の発信による地域交流の促進	ふっつのいいこと発信事業（広報ふっつ、ホームページ、Facebookの活用）（再掲）	秘書広報課	30
				4	地域における生涯学習活動、スポーツ及びレクリエーションの振興	
	③ 高齢者や 障がい者が 地域で元気 に暮らす	1	高齢者等が生きがいを感じられる場の提供による地域交流の促進	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設	公民館	31
				老人クラブ活動事業	介護福祉課	
				富津市いきいき百歳体操	介護福祉課	32
		2	地域の皆が元気に暮らせる見守り活動の支援	地域支援事業	介護福祉課	
				要援護者地域見守り事業	社会福祉課	
				障害者総合支援協議会支援事業	福祉の窓口課	
		3	高齢期になっても元気に過ごすための健診の充実	特定健康診査事業	健康づくり課	34
	成人歯科健康診査事業			健康づくり課		
	④ 地域ぐるみの 防災、 防犯体制の 促進	1	災害に備え相互に助け合う地域づくり支援	地域防災力を高める各種講座の実施	防災安全課	35
				自主防災組織設置事業	防災安全課	
消防団を中核とした地域防災力の充実、強化（女性を含む消防団員の増員）				消防本部		

事業評価シート一覧表

基本 目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	ページ 番号
			施 策	事 業		
2 くらしやすく、 移住しやすい環境づくり	① 交通利便性を高める	1	市内の交通利便性維持、向上	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置	企画課	38
				公共交通の現状調査及び利用促進	企画課	
				高速バス関連施設の整備	建設課	
	② 住環境の整備	1	社会状況の変化に応じたまちづくり	都市計画マスタープランの見直し	都市政策課	39
				児童遊園地管理運営事業	子育て支援課	
		2	公園を利用しやすくするための仕組みの検討	市民ふれあい公園管理事業	都市政策課	40
				道路整備事業	建設課	
		3	道路、上水道等のインフラの計画的な整備及び適正な維持管理	橋梁長寿命化修繕事業	建設課	41
				(仮称) 木更津市火葬場整備運営事業	環境保全課	
		4	広域連携による公共施設の共同化	(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業	環境保全課	42
				君津地域水道事業統合広域化	企画課	
				半農半XのPR	農林水産課	
		③ 移住者受け入れの環境整備	1	安価な地価を売りにした利便性の高い暮らしや豊かな自然の中での暮らしの発信	民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進	企画課
	日本版CCRCの検討				介護福祉課	
	2		新旧住民間の交流促進	移住する地域ごとの情報提供の充実及び地域と市の連携	企画課	43
				ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ、Facebookの活用）（再掲）	秘書広報課	44
	④ 生活環境の保全	1	ごみ分別の周知	ごみ収集事業	環境保全課	45
				資源ごみ回収活動推進事業	環境保全課	
				自治振興事業（再掲）	市民課	
		2	有害鳥獣出現の抑制	農村の多面的機能の維持	農林水産課	46
農作物被害対策事業				農林水産課		
3		管理不全空き家等の適正管理の促進	危険空き家指導	都市政策課	47	

事業評価シート一覧表

基本 目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	ページ 番号		
			施 策	事 業				
3 子どもの笑顔があふれるまちへ	① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる	1	結婚を希望する人の縁を結ぶ	出会いの場創出	市民課	50		
				市民参画イベントの実施	生涯学習課			
					農工商観光課			
	② 出産、子育てしやすい環境の整備	1	切れ目のない子育て支援の実施	子育て窓口一本化	福祉の窓口課	51		
					子育て支援課			
				利用者支援事業	健康づくり課	52		
				ファミリーサポートセンター事業	子育て支援課			
				放課後児童クラブの充実	子育て支援課			
				チャイルドシート貸付事業	子育て支援課	53		
				第三子以降の保育料、入園料の無料化	子育て支援課 学校教育課			
				赤ちゃん休憩室事業	子育て支援課	54		
				特定不妊治療費の助成	健康づくり課			
				ブックスタート事業	生涯学習課	55		
				通学費補助	学校教育課			
				新生児支給用指定収集袋支給	子育て支援課	56		
				妊娠・出産包括支援事業	健康づくり課			
				2	出産、子育て情報の発信強化	子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実	子育て支援課	57
						病院情報の発信	健康づくり課	
	電子母子手帳の活用	健康づくり課	58					
	3	子どもや子育て世帯が集まる場づくり		ワークショップの開催	子育て支援課			
			子育て支援センター事業	子育て支援課				
	4	子どもの安全の確保	子ども110番の家	学校教育課	59			
			地域子ども見守り隊	学校教育課				
	③ のびのび学ぶ教育環境の整備	1	地域の特色ある教育による、ふるさとに愛着を持つ子どもの育成	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業	教育センター	60		
				きめ細かな学校教育推進事業	教育センター			
		2	子どもの学力向上推進	子どもの学習支援事業	社会福祉課			
				地元産物の学校給食への優先的使用	学校教育課	61		
3		学校給食における地産地消の推進	給食食材に係る市民ボランティアとの連携	学校教育課				
			市で活躍する人材育成の支援	(仮称)ふるさと育英資金事業	教育総務課	62		
5		子どもたちの生きる力を育む学校教育環境の整備	小中学校の再配置推進事業	学校教育課				

事業評価シート一覧表

基本 目標	基本的な 施策の方向	施策 番号	総合戦略に記載された具体的な取組		担当課	ページ 番号	
			施 策	事 業			
4 市の産業、 仕事を創る	① 雇用の創出	1	雇用ニーズの把握、市内雇用や女性の働く場の創出の促進	企業誘致奨励制度の改善	商工観光課	64	
				女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR	企画課		
		2	企業誘致、創業のための環境整備	企業誘致奨励制度の改善（再掲）	商工観光課		
				創業支援策事業	商工観光課		
				廃校等を活用した企業誘致	資産経営課 商工観光課		
				商工振興事業	商工観光課		
	② 地場産業の 振興	1	JA、漁協、商工会、観光協会、郵便局、近隣自治体等と連携した地場産品の販路拡大やブランド化の促進	ふるさとふつつ応援寄附	企画課	66	
				特産品開発調査、研究事業	農林水産課		
				商工会支援	商工観光課	67	
				観光協会支援	商工観光課		
				地元産品の直売所設置	農林水産課 商工観光課	68	
		2	新規就農者、農業経営の法人化等多様な担い手の育成	農業次世代人材投資事業	農林水産課		69
				地域の実情に応じた規制緩和	農林水産課 農業委員会		
		3	耕作放棄地の発生防止、解消	農作物被害対策事業（再掲）	農林水産課	70	
				農地中間管理事業	農林水産課		
				農村の多面的機能の維持（再掲）	農林水産課		
				耕作放棄地再生事業	農林水産課		
		4	6次産業化の推進等農林水産業の活性化	ノリ共同利用施設整備事業	農林水産課	71	
				淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）	農林水産課		
		③ 観光の振興	1	観光資源をつなぐ仕組みの調整、新たな観光資源の発掘と既存の観光資源の魅力発信	観光地魅力アップ整備事業	商工観光課	72
					海水浴場管理運営事業	商工観光課	
					観光大使によるPR	商工観光課	
					鋸山の文化遺産登録	生涯学習課 商工観光課	
			2	外国人やスポーツ目的の観光客受入態勢の強化	観光地魅力アップ整備事業（再掲）	商工観光課	72
	海水浴場管理運営事業（再掲）				商工観光課	73	
	市体育施設管理運営事業				生涯学習課	74	
	3		広域連携による周遊型観光の推進	宿泊、滞在型観光促進事業	商工観光課	75	

基本目標 1

自分のくらす地域を好きになる

施策の方向①	地域への愛着が育つ	28
施策の方向②	自慢できる地域力の構築	29
施策の方向③	高齢者や障がい者が地域で元気に暮らす	31
施策の方向④	地域ぐるみの防災、防犯体制の促進	35

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部秘書広報課 秘書広報係
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページFacebookの活用）				事業開始年度	昭和46年度	
予算事業	広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業							
目的	市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	307,861	388,084	
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,442	1,616	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○広報ふつつの発行（毎月1日発行） ○FMラジオ「かずさFM」によるラジオ放送 ○ポスティング数の大幅削減、商業施設等への配布拡充（H28.4月～） ○「マチイロ」配信開始（H27.4月～） ○「マイ広報紙」配信開始（H30.9月～） ○市ホームページ更新（随時） ○市ホームページリニューアル（H28.3月） 							
評価	紙媒体以外にスマートフォンやタブレット端末から閲覧できる「マチイロ」や「マイ広報紙」による配信を行うとともに、広報紙を商業施設等に据え置くことで、情報発信力の強化を図った。また、市ホームページへのアクセス件数は増加傾向にあり、効果的に広報活動を行うことができたと考えられる。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課 文化係 教育部公民館 富津公民館係
	事業	史跡めぐりや郷土史学習等の推進（出前講座の活用）				事業開始年度	昭和62年度	
予算事業	文化財保護関係費、富津埋立記念館管理運営費							
目的	内裏塚古墳群に代表される市内の主要な史跡の環境整備を実施し、景観を良くすることにより、来訪者が安全に見学でき、郷土史の理解を深める場として活用する。また、その魅力を発信することで地域への愛着を醸成するとともに、地域内外からの来訪者数の増加を図る。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の維持管理 ○市内の指定文化財や主要な文化財に対して説明板を設置し、文化財の内容を周知 ○市が所有する史跡（古墳）の景観整備 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 ○市内の文化財の周知普及活動 ○出前授業・出前講座を活用し、郷土史を学ぶ機会を提供 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	文化財来訪者数	人	754	755	682	466	367	
	埋立記念館利用者数	人	1,445	1,479/1,500	1,637/1,560	2,425/2,000	1,426/2,000	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○個人所有の史跡、無形民俗文化財の草刈り・点検・見回り等 ○市内の指定文化財、主要文化財等への説明板の新設、付け替え ○市所有の史跡等の草刈り、伐採等の環境整備 ○内裏塚古墳群を中心とした現地案内、出前講座等の普及活動 ○古墳の里ふれあい館及び富津埋立記念館の管理運営 <p>富津埋立記念館では、平成30年・令和元年にボランティア「富津すだての会」による海苔すき体験会を年2回実施した（11月市民文化祭・1～2月昭和の海苔づくりを体験しよう）。</p>							
評価	内裏塚古墳群や飯野陣屋等、市内の主要文化財の環境整備に取り組み、見学者が安全かつ快適に見学できる環境作りに取り組むことができた。また、文化財説明板の新設、付け替えや、文化財の現地案内、出前講座を実施することで、市民への文化財に対する認識等を深めてもらうことができた。富津埋立記念館では、富津沖に栄える漁業関係資料の展示に加え、昔ながらの手すきによる海苔づくり体験会を実施することで、海苔漁業の歴史と伝統文化の継承を図り、地域の魅力再発見の機会を提供することができた。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	市民部市民課 市民活動推進室
	事業	自治振興事業					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		区長関係費						
目的		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切に区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進 						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	区加入世帯割合	%	84	84	83	83	82	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議実施 ○代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○令和元年台風15号等により被災した地区集会場への復旧事業補助金 						
評価		住民相互の連帯を深め、主体的活動を推進する区に対して事業運営費を助成したことにより、効果的な区の運営が講じられた。行政と区との連携を図るため、各地区の代表区長会議を実施したことにより、市との連携が取れた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	市民部市民課 市民活動推進室
	事業	市民活動支援事業					事業開始年度	平成14年度
予算事業		市民活動支援事業						
目的		市民に、自発的かつ自主的に行う地域づくりなどの公益的事業を積極的に展開、参加してもらえるような活動環境を整備する。また、活動の輪を広げるべく活動団体のネットワークを構築する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○市民が誇れる市の顔づくり関連事業補助金 地域住民の団体等が自ら行う特色ある地域づくり活動などに対し補助金を交付する。 ・補助期間→3年以内 ・補助金額→補助対象経費の2分の1以内、補助限度額毎年度200千円 ○市民活動災害補償制度 市民活動に参加している方が、万一事故に遭われた場合の補償制度を設ける。 ○市民活動等推進物品貸出制度 イベントなどの市民活動を支援するため、市所有の物品を公務に支障のない範囲で貸出しを行う。 ○市民活動団体登録制度 積極的な活動展開と参加機会の拡大を図るため、市民活動団体へ登録を募り、登録団体の情報を市ホームページ等に掲載し広く市民に公開するとともに、講座やセミナーなど各種情報案内を行う。 ○地域づくりネットワーク会議の開催 各市民活動団体の事業連携の推進と地域づくりの担い手を育成するため、団体登録制度の登録団体を召集し開催する。 						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	ボランティア活動計画書を提出した市民活動団体数（延べ数）	団体	94	91	132	136	151	
取組実績		市民が誇れる市の顔づくり関連事業を2団体が実施した。 市民活動災害補償制度の利用が2件あった。 市民活動等推進物品貸出制度に14件の利用があった。 市民活動団体登録制度に5団体の登録があった。						
評価		市民が誇れる市の顔づくり関連事業について3団体の枠があったが、2団体の応募しかなかった。市民活動団体登録制度に5団体の登録しかなかったなど、制度の周知をもっと行う必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	総務部秘書広報課 秘書広報係
	事業	ふっつのいいこと発信事業（広報ふっつ、ホームページFacebookの活用）（再掲）					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		広報「ふっつ」関係費、市ホームページ管理事業						
目的		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業内容		<p>○広報「ふっつ」の発行</p> <ul style="list-style-type: none"> 発行日：毎月1日 発行部数：17,500部/月 配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 <p>○市ホームページの管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ホームページシステムの更新、保守管理 Facebookページの運営 新たな動画広報の導入 						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	307,861	388,084
		Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,442	1,616
取組実績		<p>○広報ふっつの発行（毎月1日発行）</p> <p>○FMラジオ「かずさFM」によるラジオ放送</p> <p>○ポスティング数の大幅削減、商業施設等への配布拡充（H28.4月～）</p> <p>○「マチイロ」配信開始（H27.4月～）</p> <p>○「マイ広報紙」配信開始（H30.9月～）</p> <p>○市ホームページ更新（随時）</p> <p>○市ホームページリニューアル（H28.3月）</p>						
評価		紙媒体以外にスマートフォンやタブレット端末から閲覧できる「マチイロ」や「マイ広報紙」による配信を行うとともに、広報紙を商業施設等に据え置くことで、情報発信力の強化を図った。また、市ホームページへのアクセス件数は増加傾向にあり、効果的に広報活動を行うことができたと考えられる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部公民館 中央公民館係
	事業	市民文化祭事業					事業開始年度	昭和48年度
予算事業		市民文化祭事業						
目的		市民自ら芸術文化活動に親しみ、その活動を推進するため、市民及び各種団体が一堂に集い、日頃の活動成果を発表し、市民相互の親睦と融和を図りながら、地域文化の向上に資することを目的とする。						
事業内容		<p>市民文化祭の開催</p> <p>主催：富津市・富津市教育委員会</p> <p>主管：富津市民文化祭実行委員会</p> <p>後援：富津市文化協会</p> <p>日程：11月「文化の日」祝日頃、3～4日間実施</p> <p>会場：中央公民館、富津公民館、市民会館、総合社会体育館</p> <p>内容：「芸能部門」「催し部門」「展示部門」「子どもまつり」</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		展示部門への出展数	点	3,114/3,000	2,876/3,000	2,880/3,000	2,940/3,000	2,150/3,000
		芸能部門及び催し物部門への出演者数	人	1,486/1,400	1,722/1,400	1,602/1,400	1,642/1,400	1,496/1,400
		市民文化祭参観者数 (延べ人数)	人	17,469/18,000	18,114/18,000	18,274/18,000	14,271/18,000	13,299/18,000
取組実績		<p>○富津市民文化祭準備委員会の開催（4月）</p> <p>○文化祭への出展・参加者の募集、市民から文化祭メインテーマ・ポスターの募集（6月）</p> <p>○富津市民文化祭実行委員会の開催（7月）</p> <p>○市民文化祭の開催（11月）</p>						
評価		市民文化祭は、市民の文化芸術活動の発表の場であるとともに、文化を通じた市民の交流・親睦のための機会として欠かせない事業となっており、今後も積極的に支援していく必要がある。しかし、行事自体は定着しているものの、近年では参加者の硬直化が見られるため、文化に親しむ風土の醸成・継承と、個性・特色を発揮した催しにするよう活性化を促す観点から、若年層の取り込みを図るとともに、実施方法やPR方法等について、市民の自主性を重んじつつ見直しを図る必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	教育部公民館 各公民館、市民会館
	事業	市民のニーズに対応する公民館、市民会館学級講座の開設				事業開始年度	昭和48年度	
予算事業		公民館（市民会館）学級・講座関係費						
目的		市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。						
事業内容		市民の生涯学習に対する意識の高揚と意欲向上のための場を提供するため、各公民館、市民会館にて各種学級・講座を開設する。 市民自らが学んだことを生かすサークル活動を促進させる。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	事業満足度の向上	%	83	93/90	99/90	80/90	※	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○各種学級・講座の開設、周知 <ul style="list-style-type: none"> ・中央公民館 15学級 ・富津公民館 16学級 ・市民会館 13学級 ○学級・講座に係るアンケート調査の実施・分析 ○サークル活動促進のための協力、支援 						
評価		<p>一般的な教養講座（座学）だけでなく、体験型の学習要素を取り入れた企画を行うなど、生涯学習の拠点として、市民のふれあい、生きがいつくりや地域コミュニティの推進が図られている。</p> <p>引き続き、市民の生活課題や地域社会の共通課題を把握するとともに、多様化している市民のニーズに対応した学級・講座を開設しつつ、学校や各種団体とも連携し、誰もが参加しやすい環境づくりに取り組む。</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の影響により、教室が完結しなかったため、アンケートが実施できなかった。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部介護福祉課 高齢者支援係
	事業	老人クラブ活動事業				事業開始年度	昭和54年度	
予算事業		老人クラブ活動事業						
目的		老人クラブの活動を促進し、高齢者が仲間づくりを通して健康づくり、閉じこもり予防や介護予防、生きがいの創出を図り、地域社会との交流を支援する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動に対する支援 ○老人クラブ連合会の健康づくり・介護予防支援事業への支援 ○老人クラブ及び老人クラブ連合会への加入促進 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	老人クラブ会員数	人	407	411	370	300	330	
取組実績		<p>老人クラブ及び老人クラブ連合会へ補助金交付要綱に基づき補助金を交付。</p> <p>会員数が減少している現状を鑑み、これまでの均等割の仕組みに加え、人数割を導入し、新規会員の加入を促すように補助金交付要綱を平成30年度に改正した。</p> <p>老人クラブ連合会主催による芸能大会及び4市老人クラブ会員によるスポーツ大会への支援、加入促進に繋がるよう広報紙にてPRを行った。</p>						
評価		<p>高齢者の社会参加や生きがいつくりにより、介護予防に繋がるようクラブの活動を広報しているが、問合せや新規会員の加入に繋がらず、年々クラブ数も減少傾向にある。今後、他市の活動状況及び全老連の会員増加事例等を参考に老人クラブ数減少の対策を行っていく。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部介護福祉課 高齢者支援係
	事業	富津市いきいき百歳体操					事業開始年度	平成29年度
予算事業		地域支援事業（3.2.1） 一般介護予防事業						
目的		健康寿命を延ばして、住み慣れた地域でいきいきとした自分らしい生活を送るため、参加する人と地域住民主体の通いの場が増えていくよう、みんなで一緒に取り組む地域づくりによる介護予防を進める。						
事業内容		グループに対し、説明会を実施。実技指導は地域包括支援センター職員が行う。運動開始から3か月後に事後評価（体力測定）し、運動継続（自主化）の意思確認の後、9か月後、15か月後に地域包括支援センター職員が事後評価（体力測定）する。グループの交流とリハビリテーション専門職によるフレイル予防の講話を年1回実施する。自主化したグループに対しては、活動費に対する補助金を年額5万円を上限に交付する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	富津市いきいき百歳体操参加者数	人	-	-	262	457	500	
取組実績		○富津市いきいき百歳体操自主化団体数 26団体 ○自主化した団体への補助金交付団体数 H29：1団体、H30：11団体、R1：11団体 ○フレイル予防講話の実施 H29：口腔嚥下教室、H30：運動教室、R1：運動教室（2回）						
評価		住民主体の介護予防の拠点となる、富津市いきいき百歳体操の自主化団体が増え、活動団体数及び参加者数とも増加している。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部介護福祉課 高齢者支援係
	事業	地域支援事業					事業開始年度	平成19年度
予算事業		地域包括支援センター運営事業（3.2.1、3.3.1）						
目的		高齢者が安心して住み慣れた地域で暮らすために、一人暮らし高齢者などの相談、支援体制を強化するとともに、介護・福祉サービスを充実し、在宅生活を支援する。						
事業内容		○3つの日常生活圏域に地域包括支援センターを設置、運営（公募により社会福祉法人に委託） ・委託期間 3年 ・委託事業 介護予防・日常生活支援総合事業及び包括的支援事業・任意事業 ○健康寿命の延伸に係る取組（富津市いきいき百歳体操や食生活教室の実施） ○認知症の悪化防止、交流、情報交換ができる活動拠点づくり（認知症カフェの運営事業補助）						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	認知症サポーター養成講座累計受講者数	人	1,127	1,391	1,649	2,467	3,136	
	認知症カフェ設置数	箇所	-	-	-	3	4	
取組実績		富津・大佐和・天羽地区に地域包括支援センターを設置し、閉じこもり又は栄養状態若しくは運動機能の低下等により、何らかの支援を要する人を把握し、介護相談に限らず、閉じこもりや認知症・高齢者虐待等、多岐にわたる支援を実施した。 ○認知症サポーター養成講座受講者数 H21～26：543人、H27：584人、H28：262人、H29：260人、H30：818人、R1：669人						
評価		認知症サポーター数は、H30・R1には学生（小・中・高）に対して受講を強化した結果、目標値3,000人を上回る結果となった。 認知症カフェについては、富津地区に3箇所、大佐和地区に1箇所、天羽地区に3箇所設置しており、大佐和地区の新規設置に向けて進めている。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部社会福祉課 社会福祉係
	事業	要援護者地域見守り事業					事業開始年度	平成21年度
予算事業		要援護者地域見守り事業						
目的		地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。						
事業内容		<p>要援護者に対し、地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行う。また、要援護者に安心カードと支援情報キットを配付するとともに、登録情報を関係団体（民生委員、地区社会福祉協議会、消防署、警察署、地域包括支援センター等）と情報共有することで、緊急時や救護活動時などにスムーズな情報伝達を行う。</p> <p>（要援護者の対象要件）</p> <p>①65歳以上の一人暮らし高齢者、高齢者のみの世帯</p> <p>②要介護3～5までの者</p> <p>③障がい者（ア 身体障害者手帳1級・2級、イ 療育手帳A判定以上、ウ 精神障害者保健福祉手帳1級）</p>						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	要援護者地域見守り事業 登録者数	人	705	698	666	665	658	
取組実績		<p>○要援護者の登録者管理、安心カード発行、関係者への通知、集計処理を実施</p> <p>○避難行動要支援者名簿掲載意向確認の通知実施（防災安全課）に併せて要援護者地域見守り事業の新規対象者へ個別案内を実施</p> <p>○関係団体への講演や広報紙による制度周知を実施</p>						
評価		本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部福祉の窓口課 福祉の窓口係
	事業	障害者総合支援協議会支援事業					事業開始年度	平成21年度
予算事業		総合支援協議会事業						
目的		地域における障がい福祉サービスを円滑に実施するため、年齢・性別・状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目的に協議会を設置した。						
事業内容		<p>総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修、広報紙の発行を行う。</p> <p>※総合支援協議会（任期2年、構成委員20名：障がい者関係団体、社会福祉法人、医療機関民生児童委員協議会、警察署、特別支援学校、職業安定所、児童相談所、君津健康福祉センター）</p>						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	各種講演会・研修会 受講者数	人	104	174	236	346	174	
取組実績		協議会、各部会、連絡調整会議や広報会議を必要に応じ開催し、障がいに対する理解を深めるため、講演会や研修会を開催。また、協議会全体の活動や障がいに関する情報の周知のため、広報紙を発行。（1回/年）						
評価		子ども部会の保護者・支援者向けスキルアップ講座の開催、権利擁護部会の勉強会の開催、就労支援部会の官公需パンフレットの更新、地域生活支援部会の防災に関する調査研究など積極的に活動できた。また、広報紙発行や小中学生向けポスターコンクール、「富津ユニバーサルフェスタ」の共催を通じて、市民が障がいについての理解を深めることに繋がった。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 特定健診係
	事業	特定健康診査事業					事業開始年度	平成20年度
予算事業		特定健康診査事業（関連：特定保健指導事業、国保保健指導事業）						
目的		高齢者の医療の確保に関する法律により、医療保険者に対して内臓脂肪の蓄積等に着目した特定健康診査とその結果から抽出された者への特定保健指導の実施が義務付けられた。この制度は、糖尿病等生活習慣病の充実、強化により中長期的な医療費の適正化を図ることを目的としている。						
事業内容		○対象者：40歳～74歳の国保被保険者 ○健診の形態：集団健診方式と個別健診方式により5月～8月に実施 ○費用負担：500円（70歳以上の被保険者及び市県民税課税者がいない世帯に属する被保険者は無料） ○保健指導：健診結果から対象者を抽出し、特定保健指導や重症化予防のための保健指導を実施 ○受診率向上のための取組：健診未受診者に対する受診勧奨説明等を実施						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		特定健診受診率	%	44.9/52.0	45.8/56.0	45.6/60.0	45.7/50.0	45.9/52.0
取組実績		受診率は、翌年11月に確定するため、令和元年度は速報値である。健診未受診者へ訪問や電話での受診勧奨、集団健診では各種がん検診との同時実施の健診体制、事業主健診の結果提供の促進、市内医療機関協力による、健診みなし受診体制など様々な健診未受診者対策により、受診率は上昇傾向であり、平成30年度は県内13位の上位に位置している。						
評価		受診率は上昇傾向であるが、受診者はまだ対象者の半分に満たない状況が続いている。健診データと合わせた医療費等の分析から、健診受診により早期に体の変化に気付き生活を見直すことで、生活習慣病の発症や重症化を予防することの重症性が示されている。人生百年時代に向かい元気に生活していくためにも、引き続き健診受診率の向上と健診保健指導に努めていく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	③	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 健康づくり係
	事業	成人歯科健康診査事業					事業開始年度	平成29年度
予算事業		成人歯科健康診査事業						
目的		歯の喪失を予防することにより、食べる楽しみを享受し、高齢期における健康を維持できるよう歯科検診を実施する。						
事業内容		40歳、50歳、60歳、70歳の10歳刻み年齢の市民を対象に、市内の歯科医療機関でむし歯・歯周疾患・歯垢のチェック、口腔粘膜・顎関節の病気の有無、歯磨き指導を実施する。対象年齢の方には、勧奨のため通知を送付する。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		受診率	%	-	-	2.9	3.5/8.0	3.8/8.0
取組実績		歯周疾患が生活習慣病の発症や悪化に影響を及ぼすことが明らかになってきたことから、健康増進法第19条の2及び健康増進事業施行規則第4条の2に基づく健康増進事業として、歯の喪失予防及び口腔内疾病の早期発見を図り、口腔機能の維持から市民の生活の向上を図るため、市民に対して歯周疾患に係る受診を勧奨し、一定年齢の者を対象に歯周病検診を実施した。						
評価		歯の喪失を予防することを目標とすることから、成果指標は対象者の中での受診者の割合（受診率）とした。目標値には届かなかったが、受診率は毎年漸増しており、堅実な取組として評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	④	施策番号	1	担当部署名	総務部防災安全課 防災安全係
	事業	地域防災力を高める各種講座の実施、自主防災組織設置事業					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		自主防災組織促進事業						
目的		近い将来起こるとされる首都直下地震、東南海地震など巨大地震に備え、出前講座等を通じて、自助、共助の精神を啓蒙するとともに自主防災組織の設置を促進し、地域防災力を向上させる。						
事業内容		○減災活動の継続、自主防災組織設立の促進、防災資器材の交付 ○地域防災力を高める出前講座の実施（防災講座、避難行動要支援者講座、避難訓練、図上避難訓練DIG、図上避難訓練HUG、炊き出し訓練） ○地域防災マップの作成支援 ○災害対策コーディネーター養成講座の実施						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	自主防災組織 (組織数/自治会数)		団体	58/107	58/107	62/107	67/107	74/107
	資器材交付団体数		団体	6	1	4	6	6
取組実績		市民の防災意識の高揚や自主防災組織の結成・育成を促すため、出前講座の実施や地域の防災訓練の支援を行った。台風災害の対応もあり、出前講座の実施件数は前年度よりも少なかったが、地域住民同士の支え合いや早めに避難することの重要性の啓発に努めた。また、災害対策コーディネーター養成講座を実施し、地域住民の代表に受講してもらった。						
評価		本市も大きな被害を受けた台風などによって市民の防災意識が高まってきていることから、引き続き自治会等に呼びかけて出前講座で自助・共助の講話等を実施し、自主防災組織の結成に向けて継続した啓発を行っていく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	1	基本的な施策の方向	④	施策番号	1	担当部署名	消防本部消防総務課 総務係
	事業	消防団を中核とした地域防災力の充実、強化 (女性を含む消防団員の増員)					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		消防団活動事業						
目的		地域住民の安全・安心のため、防災リーダーとなる消防団員を増員させ、地域防災力の充実強化を図る。						
事業内容		平常時には消防車の点検や管轄区域の水利状況調査を定期的実施するとともに、消火訓練や心肺蘇生法をはじめとする各種訓練に参加し、消防に係る技術の向上を図る。災害が発生する恐れのある悪気象時においては、注意喚起を促す防災広報や避難誘導にあたり、市民の安全・安心の確保に努める。 「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」により、平成27年度から地域住民に消火訓練や救急法訓練の指導など地域に根ざした活動を実施し、地域防災力の充実、強化を図っている。今後は、装備品の充実や処遇の改善を実施し、消防団活動に対するイメージアップを図り、女性を含めた地域の防災リーダーとなる団員を確保する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	消防団員数（定数552人）		人	504	503	440	440	487
取組実績		○成人式において消防団入団に係る案内パンフレットを配布（H28. 1月～） ○消防団幹部で構成する消防団活性化検討委員会を立ち上げ、消防団自らが団員減少に係る対策の検討を開始（H30. 3月～） ○消防団0Bによる災害活動に特化した「機能別団員制度」を導入（H31. 4月～）						
評価		平成29年度に団員減少が顕著となったことを受け、消防団長の指示により消防団活性化検討委員会を立ち上げ、団員入団促進の対策を検討した。その結果、消防団0Bによる災害活動に特化した機能別団員制度を導入し、令和元年度は女性団員2名を含む487名の団員を確保することが出来た。						

基本目標 2

くらしやすく、移住しやすい環境づくり

施策の方向①	交通利便性を高める	38
施策の方向②	住環境の整備	39
施策の方向③	移住者受け入れの環境整備	43
施策の方向④	生活環境の保全	45

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	総務部企画課 公共交通係
	事業	市内の交通利便性維持、向上のための近隣自治体、事業者、利用者などで検討する場の設置 公共交通の現状調査及び利用促進				事業開始年度	平成27年度	
予算事業	公共交通計画推進事業、JR利便性維持・向上事業、バス利便性維持・向上事業							
目的	市民の移動手段を確保し生活利便性の向上を図るため、利用者及び事業者に係る移動（輸送）に関する動向並びに地形等地域特性を調査並びに事業者、利用者及び関係団体で持続可能な公共交通のあり方を協議し、富津市に適した公共交通網を形成する。							
事業内容	富津市の公共交通に関する現状を明らかにする調査を実施し、調査結果をもとに富津市地域公共交通会議（法定協議会）で地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条の規定による地域公共交通網形成計画を平成30年3月に策定した。 公共交通を必要とする人のためのもの及び持続可能性を確保の観点から、計画に基づく事業を地域、交通事業者、関係者とともに着実に実行する。							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	公共交通利用者数	人	2,713,171	2,677,781 / 2,680,000	2,594,504 / 2,680,000	2,535,675 / 2,680,000	2,323,303 / 2,680,000	
取組実績	○富津市タクシー運賃助成事業（R1.7～） ○富津浅間山バスストップ二次交通確保事業（R1.10～） ○竹岡地区公共交通空白地有償運送事業（H31.4～） ○公共交通マップ作成（H31.3）・公共交通ニュースの発行（H30.7～）							
評価	公共交通を必要とする人のための持続可能な公共交通網の形成を目指し、平成30年3月に富津市地域公共交通網形成計画を策定し、地域、交通事業者、関係者ととも各種事業に取り組んできた。 公共交通機関の利用者数は年々減少傾向にはあるものの、計画事業全体の評価としては、おおむね順調に進捗している。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	建設経済部建設課 建設係
	事業	高速バス関連施設の整備				事業開始年度	平成25年度	
予算事業	バスストップ施設整備事業、バスストップ駐車場整備事業							
目的	バスストップ関連施設を整備することにより高速バス全便が利用可能となり、公共交通機関の充実が図られ、富津市南部地域の活性化、また、首都圏へのアクセス向上を図る。							
事業内容	館山自動車道4車線化に併せ、高速バスストップ施設L=450mを整備する。 東日本高速道路株式会社関東支社と協定書を結び、平成27年度から平成31年度まで5か年で整備を委託する。一部占用施設（乗客待機所・照明等）については市で整備をする。 バスストップ利用者の利便性を向上させるためバスストップ駐車場A=5,400㎡（駐車台数97台）を整備する。 ※平成31年度完成予定							
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	バスストップの停車便数	便	34	34	34	34	38	
取組実績	○高速バスストップ施設整備工事（H27年度～H31年度） ○乗客待機所設置、高速バス乗り場へ行くスロープ照明設置（H31年度） ○バスストップ駐車場整備工事（H29年度～H31年度） ○高速バスストップ、バスストップ駐車場利用開始（R1.10.1）							
評価	平成27年度から平成30年度の4年間で高速バスストップ施設を整備する計画で進めてきたが、館山自動車道4車線化開通延期により令和元年度の完成となった。同時に無料駐車場の整備も完了し、利用者の利便性が上がり、富津市南部地域の活性化及び首都圏へのアクセス向上になったことは評価できる。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部都市政策課 建設政策係
	事業	都市計画マスタープランの見直し					事業開始年度	平成24年度
予算事業		都市計画総務関係費						
目的		都市計画法に基づき均衡のとれた魅力ある街をつくる						
事業内容		<p>○富津市都市計画マスタープランの策定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・富津市の都市計画を総合的かつ効果的に推進していくため、長期的な視点に立った都市構造、土地利用、都市施設等の配置及び整備について、市民と行政が一体となって、富津市のあるべき将来像の実現のため策定を行う。 ・案を作成し、パブコメ、都市計画審議会での審議などを経て、都市計画マスタープランを策定する。 <p>○都市計画道路の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・千葉県都市計画道路見直しガイドラインに基づき、長期未着手の都市計画道路の必要性などについて検討後、住民説明会や都市計画審議会での審議などを経て、都市計画決定を行う。 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	住む場所に満足している人の割合（市民意識調査）		%	56	-	-	52	-
取組実績		○富津市都市計画マスタープラン策定（平成29年3月改定）						
評価		富津市都市計画マスタープランは、策定から15年以上が経過し、その間、まちづくりを取り巻く状況は大きく変化した。そういった状況の変化に適切に対応し、富津市のまちづくりを推進していくためのプランが策定できたことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 保育係
	事業	児童遊園地管理運営事業					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		児童遊園地管理運営事業						
目的		児童に健全な遊び場を与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とする。（児童福祉法第40条）						
事業内容		<p>児童遊園地及び子どもの遊び場において、児童厚生施設の目的を達するため、また、児童が安全に遊べるよう遊具の整備及び維持管理を行う。</p> <p>○児童遊園地 箇所数：5箇所</p> <p>○子どもの遊び場 箇所数：20箇所</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	児童公園を利用したいと思う人		%	-	-	-	80.6%	-
取組実績		<p>○H27年度：青堀・大貫海浜児童遊園地、佐貫子どもの遊び場遊具整備</p> <p>○H28年度：青堀・富津・大貫海浜児童遊園地遊具修繕</p> <p>○H29年度：大貫海浜児童遊園地、佐貫子どもの遊び場遊具修繕</p> <p>○H30年度：富津・大貫海浜児童遊園地、千種新田・湊・竹岡子どもの遊び場遊具等整備</p> <p>○R1年度：富津・飯野・大貫海浜児童遊園地、千種新田子どもの遊び場遊具整備</p> <p>※毎年度：草刈りの委託等</p>						
評価		草刈りの委託を行うことで定期的な子どもの遊び場等の維持管理を行っているが、より利用しやすくするにはこまめな維持管理が必要である。また、規模の小さい子どもの遊び場が多く、今後の利用形態等、地元のニーズに応じた遊具等の整備の必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部都市政策課 建設政策係
	事業	市民ふれあい公園管理事業					事業開始年度	昭和63年度
予算事業		公園管理事業・ふれあい公園整備事業						
目的		都市公園などの公園緑地、スポーツレクリエーション施設などの適正な管理運営を行い、市民福祉の増進と良好な生活環境づくりを行う。						
事業内容		<p>○都市公園（11箇所）及び市立公園（4箇所）の指定管理施設管理（除草・各種設備の保守点検及び整備、簡単な維持管理）、利用者管理（受付・使用料金の徴収）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市公園 市民ふれあい公園・青堀駅裏公園・大堀第1号公園・大堀第2号公園・大堀第3号公園・大堀第4号公園・大堀第5号公園・富津臨港公園・青木公園・若葉公園・青木第4号公園 ・市立公園 湊親水公園・神田橋川面親水公園・青堀駅西口公園・上総湊駅前公園 <p>○更和公園等の公園（3箇所）及び公園予定地（4箇所）の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・更和公園等の公園 更和公園・売津パーク・上総湊港海浜公園（遊具施設） ・公園予定地 青木第1号公園・青木第2号公園・青木第3号公園・青木第6号公園 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	施設利用者の満足度		人	-	56	68	-	-
	市民ふれあい公園 テニスコート利用者		人	9,058	8,422	7,565	22,357	17,074
取組実績		<p>○テニスコート改修工事（H29年度）</p> <p>○陸上競技場改修工事（H30年度）</p> <p>○公園長寿命化計画策定（R元年度）</p>						
評価		テニスコートを改修工事したことで、利用者の増加へ繋げることができた。また、陸上競技場の改修工事により、日本陸上競技連盟の継続認定をすることができた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部建設課 建設係
	事業	道路整備事業					事業開始年度	平成24年度
予算事業		道路関係交付金事業						
目的		道路網を整備し、都市機能と地域資源のバランス向上を目指す。						
事業内容		<p>道路関係交付金を活用し道路網を整備する。</p> <p>国の交付金を用い、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上など政策目的の実現を図る。</p> <p>市では目標実現のため、事業の社会資本整備計画を作成し、千葉県を窓口にして国に提出し、交付金の交付を受ける。</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	道路の完成		路線	0	2	0	0	0
取組実績		<p>○市道諸崩線整備事業（H24年度～H28年度）完成</p> <p>○大貫駅東口広場整備事業（H24年度～H28年度）完成</p> <p>○市道山王下飯野線整備事業（事業実施中）</p> <p>○市道下飯野線整備事業（事業実施中）</p> <p>○市道浅間山線整備事業（事業実施中）</p> <p>○市道学校前線整備事業（事業実施中）</p> <p>○市道小久保岩瀬線整備事業（事業実施中）</p>						
評価		道路関係交付金を活用し、市道諸崩線整備事業及び大貫駅東口広場整備事業が完成し、交通の安全の確保や生活環境の保全、住生活の安定の確保及び向上等の効果があると評価できる。現在実施中の事業についても、完成し事業効果が得られるよう進めていく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部建設課 建設係
	事業	橋梁長寿命化修繕事業					事業開始年度	平成22年度
予算事業		橋梁長寿命化修繕事業						
目的		定期点検による橋梁の状態の把握、予防的な修繕及び計画的な架け替えを着実に進め、橋梁の長寿命化と橋梁の修繕・架け替えに係る費用の縮減を図りつつ、重要な道路ネットワークの安全性・信頼性を確保するため、計画的に整備することを目的とする。						
事業内容		富津市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、社会資本整備総合交付金（防災・安全交付金）を活用し、計画的な維持修繕等の実施により橋梁の長寿命化を図る。（5年毎に点検・計画を実施） ※橋梁長寿命化修繕計画とは、補修の優先順位を決め、修繕費を試算し、修繕費の平準化を図る計画 実施の手順：橋梁点検の実施 → 橋梁長寿命化修繕計画策定 → 詳細設計 → 工事						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	橋梁点検		橋		10	182		
	橋梁長寿命化修繕計画策定		業務				1	
	橋梁補修工事		橋			1		
取組実績		○橋梁点検（192橋）H28年度～H29年度 ○橋梁長寿命化修繕計画策定（192橋）H30年度 ○橋梁補修工事（富士見橋）H29年度						
評価		平成30年度に橋梁長寿命化修繕計画を策定し、補修の必要な橋について優先順位をつけ、実施しているところである。毎年、数橋補修を実施していくことが次回点検時（令和4年度）に補修を必要とする橋が減少し、橋梁の健全な維持管理が可能であることから、修繕計画を策定した事は評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	市民部環境保全課 環境衛生係
	事業	(仮称)木更津市火葬場整備運営事業					事業開始年度	
予算事業		広域火葬場整備事業						
目的		近年、高度経済成長期に整備された多くの公共施設の老朽化が進んでおり、これら施設の維持管理や更新に多額な費用が見込まれるなど、今後の自治体運営はこれまで以上に厳しい状況であり、広域行政の推進は行政の効率化の観点から有効な手段と考える。このようなことから、火葬場においても広域による共同整備、共同運営を行い、将来にわたり質の高い火葬サービスを安定的に市民に提供する。						
事業内容		広域連携による火葬場の整備を行い、広域によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な火葬場の共同運営を行う。なお、(仮称)木更津市火葬場整備運営事業の概要は次のとおり。 (構成市)木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市 (事業主体)木更津市 (事業手法)PFI事業 (建設地)木更津市大久保840番地3他 (供用開始年度)2022年度中(R4年度中)						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組実績		○君津4市による「(仮称)木更津市火葬場整備運営事業」に関する覚書の締結(H28.1.29) ○「基本構想」の策定及び「PFI導入可能性調査」の取りまとめ(H28.12.26) ○「基本計画」の策定(H30.3.28) ○PFI法の規定に基づいた「実施方針」の公表(H30.6.5) ○「特定事業の選定」の公表(H30.8.24) ○入札公告の実施(H30.9.28) ○本事業を実施する民間事業者(落札者)の決定(H31.3.7) ○落札者と事業契約を締結(R1.6.28) ○工事用道路の工事を開始(R1.12.25)						
評価		当事業は、事業方式としてPFI方式を採用、規定に基づき事業者選定に向けた手続きを進め、平成31年3月に本事業を実施する事業者を決定、令和元年6月には落札者と事業契約の締結を行った。令和元年12月から工事車両の進入道路整備工事を開始、今後は造成工事、建設工事に着手する予定で、令和4年度中の稼働に向け、事業はおおむね順調に進捗している。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	市民部環境保全課 環境衛生係
	事業	(仮称) 第2期君津地域広域廃棄物処理事業				事業開始年度	平成30年度	
予算事業		第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備事業						
目的		君津地域4市は、現在、一般廃棄物等を君津4市と民間会社3社が共同出資して設立した(株)かずさクリーンシステムで中間処理委託を行い、広域化による処理費用軽減を図っている。現事業は、地元地区等との協定により、2026年度末をもって操業を終了することとなっていることから、引き続き、市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うため、次期処理施設においても、安房地域2市1町(鴨川市、南房総市及び鋸南町)とも連携し、更にスケールメリットを活かした効率的・効果的な廃棄物処理事業を行う。						
事業内容		市内で発生する一般廃棄物等の適正な処理を行うとともに、6市1町での広域整備によるスケールメリットを活かした効率的・効果的な運営を行う。なお、(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業の概要は次のとおり。 (事業主体) 木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び鋸南町 (事業手法) PFI事業 (建設候補地) 富津市新富21番3 (供用開始年度) 2027年度(R9年度)						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業基本構想の策定(H30.8) ○PFI法の規定に基づいた「民間提案募集要領」の配布(H30.10.15) ○6市1町による広域廃棄物処理事業に関する覚書の締結(H30.12.25) ○広域廃棄物処理事業協議会の設立(H31.4.1) ○事業者選定委員会の開催(R1.7~) ○「実施方針及び要求水準書(案)」の公表(R1.7.17) ○「特定事業の選定」の公表(R1.9.4) ○事業者公募説明書の公告(R1.9.9) ○優先交渉権者及び建設候補地(富津市新富21-3)の決定(R2.3.24) 						
評価		当事業は事業方式としてPFI方式を採用、同法第6条の民間提案を活用するとともに、現事業形態に近いB00方式(事業者自らが設計・建設し、事業期間終了まで施設を所有し、運営を行う方式)で事業を進めていくこととした。平成31年4月には構成6市1町による広域廃棄物処理事業協議会を設立、PFI法の規定に基づいた事業者選定に向けた手続きを進め、令和2年3月には優先交渉権者及び建設候補地が決定した。令和2年度は事業説明会等の開催、事業者との事業契約の締結、環境影響評価の実施を予定しており、事業はおおむね順調に進捗している。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	総務部企画課 企画係
	事業	君津地域水道事業統合広域化				事業開始年度	平成26年度	
予算事業		君津地域水道事業統合広域化						
目的		強靱な水道の実現、高品質なサービス及び経営基盤の強化を図る。						
事業内容		富津市、木更津市、君津市及び袖ヶ浦市の4市水道事業と君津広域水道企業団が経営を一体化して広域連合を設立し、統合による交付金や出資金を活用することで、施設整備水準を高めながら経営基盤を強化する。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		給水人口	人	42,852	42,464	41,995	41,712	41,183
		年間有収水量	千m ³ /年	4,628	4,576	4,597	4,583	4,469
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○H29 君津地域水道事業統合広域化基本計画の策定 君津地域水道事業の統合広域化に関する基本協定の締結 ○H30 かずさ水道広域連合企業団の設立 ○H31 事業開始 						
評価		近年の「安定給水の危機」「技術継承の危機」「経営の危機」の3つの課題を解決するため、構成団体により統合・広域化の検討を進めた結果、4市の水道事業を統合し、これまで君津広域水道企業団が行ってきた水道用水供給事業とも経営を一体化する新たな事業主体として「かずさ水道広域連合企業団」を設立することができた。今後、広域で事業運営をしていくことで、市単独での運営と比較し、将来に渡る安定給水、経営の健全化及び経営基盤の強化が見込まれる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	建設経済部農林水産課 農政係
	事業	半農半XのPR					事業開始年度	平成28年度
予算事業								
目的		農のある暮らしをしながら、自分が大切だと思うこと、大好きな仕事をすることで、精神的に満たされる「半農半X」という暮らし方のPRを通じて、富津市への移住の促進を目的とする。						
事業内容		家庭菜園等の出来る場所、体験農業の出来る農家を確保し、技術等を習得しながら農業と他の仕事を組み合わせた働き方を体験してもらい、農業への魅力及び富津市が今の仕事との両立が出来る地域であることを実感してもらい移住へと導く。 市ホームページや広報ふつつでのPRを実施する。 新たに農業にチャレンジする人へ農業制度や支援等について、関係機関と連携し説明を行う。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	半農半Xに関する相談件数 (累計)	件	—	5	2	0	0	
取組実績		ONPO法人オール富津情報交流センター(以下「AFICC」という。)と連携した農業体験の実施 (H28・H2) ○就農相談による支援 ○農地付き空き家制度の整備						
評価		市の空家バンクの立ち上げに併せ、空き家に付随する農地に「別段の面積」を設定する取組を農業委員会と協議を行い、農地付き空き家制度を整備した。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	③	施策番号	1、2	担当部署名	総務部企画課 企画係
	事業	民間事業者と連携した移住情報や空き家情報の提供による転入促進 移住する地域ごとの情報提供及び地域と市の連携					事業開始年度	平成27年度
予算事業		移住・定住促進事業						
目的		観光、移住に関する情報などを広く周知することにより、市への観光客及び移住候補者の増加を図る。また、市の南北それぞれに拠点を整備し、市に関心を持つ方々への情報提供、相談をワンストップ化し、観光来訪者を移住に結びつけるとともに、企業誘致により雇用を創出し、仕事から移住に結びつける。						
事業内容		○移住・定住促進事業 ・神奈川県横浜市等で、観光・移住PRイベントを実施 ・観光・移住情報をビジュアルで分かりやすく伝えるため、ガイドブックを作成 ・市の情報をビジュアルで分かりやすく伝えるためにホームページのデザインを見直し再構成 ・情報発信力や拡散力を持つ「カメラ女子(カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち)」を誘致 ・観光・しごと・移住推進プロジェクトを推進するため、地域おこし協力隊を配置 ・移住・定住促進のため、移住及び就業に関する一定の要件を満たす東京圏からの移住者に対して補助金を交付 ○観光・しごと・移住推進プロジェクト ・東京湾フェリーとJR浜金谷駅を結ぶまちの中心に観光ビューロー(観光、生活支援拠点)を設置し外国人を含めた観光客、サテライトオフィス誘致、二地域居住など相談窓口を一本化し、市南部からの新しい人の流れをつくる。 ・北部にビジネスビューロー(相談窓口)の拠点を整備し、金融機関とともに工業団地などの企業立地適地と業種のマッチングを支援するとともに、海のレジャーに関連した創業をも呼び込み、地域にしごとを創出することで、市北部からの新しい人の流れをつくる。 ・南北拠点を機能的に連携させるプロモーションプラットフォームの構築により、市の南北のそれぞれの強みを繋げる観光情報、仕事情報、住まいの情報の一元化を確立し、分かりやすく提供する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	転入者数	人	—	1,501/1,290	1,422	1,470	1,497	
取組実績		OH27 観光・移住PRイベント実施(神奈川県横浜市) 観光・移住ガイドブック作成 市ホームページリニューアル カメラ女子(カメラを持ち歩いて旅行しながら撮影する女性たち)の誘致 OH28 観光・しごと・移住推進プロジェクトの実施 OH30 観光・しごと・移住推進プロジェクト推進のため地域おこし協力隊を配置 OR1 富津市空家バンクの開設 UIJターンによる起業・就業者創出事業補助金交付の開始 富津市で働きたい人をターゲットとするサイト「しごとサポートふつつ」の開設						
評価		移住・定住促進のため、情報発信強化やNPO法人と連携したプロジェクトの実施などに取り組んだが、具体的な成果を挙げるには至らなかった。移住・定住促進に係る取組成果は、短期間で挙げられるものではないと考えているが、通り一遍の取組ではなく、転入者等についてのより詳細な情報分析をした上で施策を検討し、将来的に市への移住・定住につながる取組をしていく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部介護福祉課 高齢者支援係
	事業	日本版CCRCの検討					事業開始年度	平成28年度
予算事業								
目的		本市は、出生率の低下や若い世代の流出にともない、高齢化率の高い自治体となっていることから、人口の減少化を抑制するための施策として、日本版CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の導入について検討する。						
事業内容		CCRC「『生涯活躍のまち』構想」の調査研究を行い、本市の実情に応じて、実現に向け検討する。（CCRCとは：都心などから高齢者が移り住み、地域社会において健康でアクティブな生活を送るとともに、医療介護が必要な時に継続的なケアを受けることができるような地域づくりを目指す取組） ※構想の具体化には、中長期的に事業の自立性や持続可能性を確保する観点から、事業の実現性や継続性、本市への効果などについて、関係事業者のみならず教育機関、地域金融機関、市民など幅広く知見を結集して検討が行うことが重要とされている。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	官民の構想会議開催回数	回	—	—	—	—	—	
取組実績		実績なし						
評価		CCRCの検討に当たり、前提となる当市の地域包括ケアシステムの構築が不十分であり、担当部署において、議論の段階に至らないと判断したため、会議の開催は行わなかった。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	総務部秘書広報課 秘書広報係
	事業	ふつつのいいこと発信事業（広報ふつつ、ホームページ Facebookの活用）（再掲）					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		広報「ふつつ」関係費、市ホームページ管理事業						
目的		市政情報、各種届出や証明交付等の手続き、行事や催し物、観光及び地域の魅力等を情報発信することにより、市政の情報や事業・サービスの透明性を確保し、市民の利便性の向上、地域への愛着の醸成を図るとともに、市内外への発信力強化を目的とする。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○広報「ふつつ」の発行 <ul style="list-style-type: none"> ・発行日：毎月1日 ・発行部数：17,500部/月 ・配布方法：新聞折込み・ポスティング（個別配布）・商業店舗等に据置「マチイロ」「マイ広報紙」による配信 ○市ホームページの管理 <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページシステムの更新、保守管理 ・Facebookページの運営 ・新たな動画広報の導入 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	市ホームページ年間アクセス件数	件	246,420	191,390	294,431	307,861	388,084	
	Facebookページの「いいね」回数	回	1,048	1,177	1,368	1,442	1,616	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○広報ふつつの発行（毎月1日発行） ○FMラジオ「かずさFM」によるラジオ放送 ○ポスティング数の大幅削減、商業施設等への配布拡充（H28.4月～） ○「マチイロ」配信開始（H27.4月～） ○「マイ広報紙」配信開始（H30.9月～） ○市ホームページ更新（随時） ○市ホームページリニューアル（H28.3月） 						
評価		紙媒体以外にスマートフォンやタブレット端末から閲覧できる「マチイロ」や「マイ広報紙」による配信を行うとともに、広報紙を商業施設等に据え置くことで、情報発信力の強化を図った。また、市ホームページへのアクセス件数は増加傾向にあり、効果的に広報活動を行うことができたと考えられる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	1	担当部署名	市民部環境保全課 環境センター
	事業	ごみ収集事業				事業開始年度	昭和46年度	
予算事業	収集事業							
目的	一般廃棄物（ごみ）の適正な分別・収集を実施して生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ること並びに、ごみの減量化・再資源化に対する市民の意識を高め、ごみ排出量の削減を目指す。							
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ○「富津市ごみダイエツト作戦100」の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・市民1人のごみの排出量を1日当たり100g減量することを目指し削減された経費は市民生活に直結した事業に充てる ○ごみの分別の意識を高めることにより生活環境及び公衆衛生の向上 <ul style="list-style-type: none"> ・ごみの収集カレンダー及び分別ガイドブックの戸別配布、広報、ホームページによるごみの分別方法の周知 ・ごみステーション用飛散防止用ネット貸与 ○ごみ収集業務（業者委託により、富津・大佐和・天羽各地区を2分割して収集） <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集 可燃ごみ週2回、資源（ビン・缶・ペットボトル）ごみ週2回、不燃ごみ週1回、容器包装プラ週1回、有害ごみ週1回 ・資源ごみ（紙類・繊維類）新聞・繊維類・紙パック月2回、雑誌・段ボール、その他紙製、容器紙パック月2回 ・道路上での犬猫等の動物死骸回収業務 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	ごみ収集見込量 (資源ごみ含む)	トン	10,233	9,818	9,630	9,408	9,829	
	1人1日当たりの ごみ排出量	g/日	1,063	1,056	1,062	1,073	1,093	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年度の取組による成果 1,093g（目標基準として定めた平成29年度の数値より31g増加） ○市ホームページに「富津市ごみダイエツト作戦100」のコンテンツ新規作成及び回覧文書の配布 ○ごみ分別ガイドブック増刷（1,200部） ○広報ふっつへごみ減量化の取組情報等掲載（9回/年） ○不適正排出物の状況確認、排出者に対して指導、改善を実施 							
評価	<p>「富津市ごみダイエツト作戦100」については、台風災害等の影響もあり、令和元年度は目標を達成することが出来なかった。当事業は、環境への負荷を軽減し、処理経費の軽減にもつながることから、引き続き、ごみ減量化に向けた取り組みやすい具体的な手法など、情報提供を実施し、当事業を幅広く呼びかけていきたい。</p> <p>ごみ集積場へのポイ捨て行為や粗大ごみなどの不適正排出は行為者の特定が困難であり、指導等も行うことができないなど対応に苦慮している。ごみ集積場の適正管理について地域住民の協力をお願いしたい。</p>							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	1	担当部署名	市民部環境保全課 環境衛生係
	事業	資源ごみ回収活動推進事業				事業開始年度	平成12年度	
予算事業	廃棄物減量化・再資源化等推進事業							
目的	リサイクル可能なごみの回収を推進することにより、市民のごみの分別等に対する意識を高め、ごみの減量化及び再資源化を目指す。							
事業内容	<p>資源ごみ回収事業の安定化を図るため、資源ごみの回収を実施した団体及び資源ごみの引取りを行う組合に対して助成金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源ごみ回収とは PTA、子供会などの地域の団体が、家庭から出る新聞紙やアルミ缶などの資源ごみを自主的に集団回収し、回収業者に引き渡す方法で、回収された資源ごみはリサイクル処理 ・回収団体とは 市内にあるPTA、子供会、婦人会、その他の団体で、資源ごみの回収を行う団体 ・引取組合とは 再生利用できる物の引取りを業とする者が設立した組合 ・補助金額 回収団体 資源ごみ回収に対し1kgあたり3円 引取組合 資源ごみ回収に対し1kgあたり1円 ・対象資源ごみの品目 新聞紙、雑誌類、段ボール、紙パック、繊維類、アルミ缶、びん 							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	資源化率（ごみ排出量に対する 資源化量の割合）	%	22/27	24/27	22/27	22/28	23/28	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○平成27年度 回収量 659トン 助成金額 2,633,432円 ○平成28年度 回収量 622トン 助成金額 2,483,779円 ○平成29年度 回収量 543トン 助成金額 2,170,564円 ○平成30年度 回収量 495トン 助成金額 1,976,466円 ○令和元年度 回収量 383トン 助成金額 1,530,159円 							
評価	<p>当事業における「資源ごみ」の回収量は、年々減少している。理由としては、新聞販売店やスーパーマーケットなどの事業者が自主的に資源物の回収を行っているなど、事業者の積極的なリサイクルへの取り組みの成果が、当事業の回収量にも一つの要因として表れているのではないかと考える。ただし、市としても、当事業の推進を図るため、今後、補助金額の見直しや、事業の積極的なPRを行うなど、回収量向上に向けた方策を検討して行く必要がある。</p>							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	1	担当部署名	市民部市民課 市民活動推進室
	事業	自治振興事業（再掲）					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		区長関係費						
目的		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議（年1回開催）及び代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○区との連絡調整 ○各区が実施する自主的、主体的活動の支援 ○区住民の生活環境の整備 ○区未加入者への加入促進 						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	区加入世帯割合	%	84	84	83	83	82	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○全体区長会議実施 ○代表区長会議の開催 ○各区へ市発行の配布物の配布・回覧（月1回） ○令和元年台風15号等により被災した地区集会場への復旧事業補助金 						
評価		住民相互の連帯を深め、主体的活動を推進する区に対して事業運営費を助成したことにより効果的な区の運営が講じられた。行政と区との連携を図るため各地区の代表区長会議を実施したことにより市との連携が取れた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	2	担当部署名	建設経済部農林水産課 農林振興係
	事業	農村の多面的機能の維持					事業開始年度	平成19年度
予算事業		多面的機能支払交付金事業						
目的		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○多面的機能支払関係 交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。（国費10/10） ・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費 ○農地維持支払交付金 多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり） ○資源向上支払交付金 地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動） 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化） 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり） 						
成果	成果指標名 （実績値/目標値）	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	活動団体の増減数	団体	1	0	-1	3	1	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○年に1回、市広報紙により多面的機能支払交付金事業の制度周知 ○事業実施を検討している地区に対し、要望に応じ説明会を開催 						
評価		事業の周知により、活動団体数及び活動面積が増加した。活動団体の区域内においては、農村環境の良好な保全が行われている。今後も現在活動している団体の継続と新規活動団体の増加を図る必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	2	担当部署名	建設経済部農林水産課 農林振興係
	事業	農作物被害対策事業					事業開始年度	
予算事業	農作物被害対策事業							
目的	野生鳥獣（イノシシ、サル、シカ等）を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。							
事業内容	<p>○有害鳥獣捕獲事業 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容（イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物550頭）</p> <p>○鳥獣被害防止事業 野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金（イノシシ用檻、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭） ・整備交付金（防護柵）</p> <p>○狩猟免許促進事業 有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県 1/3、市 1/3</p> <p>○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 イノシシの棲み家となる耕作放棄地等を地域活動による刈払いの取組に対し、支援する。 ・補助率・・・39,000円以内/10a（県 定額）</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	農林作物の被害額	千円	17,015	18,183	25,101	21,371	29,301	
	狩猟免許取得者	人	3	2	4	1	4	
取組実績	<p>○イノシシ 2,454頭 シカ 1,139頭 サル 68頭 キョン 21頭 小動物 788頭 駆除</p> <p>○整備交付金 電気防護柵 3,503m ワイヤメッシュ柵 26,178m 設置 イノシシ用箱罠18基、くくり罠17基 購入</p> <p>○狩猟免許促進事業 4人</p> <p>○イノシシ棲み家撲滅特別対策 継続（3地区）関地区 2,919㎡ 竹岡地区（関山）2,895㎡ 大田和地区 4,006㎡ 新規（4地区）竹岡地区（西部）2,204㎡ 花香谷地区 4,066㎡ 大川崎地区 3,622㎡ 相川地区 14,851㎡</p>							
評価	<p>農作物の被害額は年々増加傾向である。特にシカの駆除頭数については極端に増加している傾向であるため注意が必要である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。また、高齢化により捕獲従事者（担い手）不足が課題となってくると思われる。担い手の育成にも市として支援が必要である。</p> <p>今後の課題として、捕獲後の鳥獣処理の方法について引き続き検討をしていく必要がある。</p>							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	2	基本的な施策の方向	④	施策番号	3	担当部署名	建設経済部都市政策課 建設調査係
	事業	危険空き家指導					事業開始年度	平成26年度
予算事業	空家等対策事業							
目的	住民の生活環境に悪影響を及ぼす可能性がある管理不全空き家に対し、必要な措置を講ずることで生活環境の保全を図る。							
事業内容	<p>○管理不全空き家に関する個別相談対応</p> <p>○市内の管理不全空き家状況の確認 (実態調査：市内水道閉栓・停止中の全棟を対象 空き家の壊れ程度確認)</p> <p>○管理不全空き家の実態を検証し、適正な管理等を促す施策の検討</p> <p>○管理不全空き家関連の対策に向けて消防・環境・税等関係部局による連携体制の整備や組織づくり</p>							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	管理不全空き家改善数 (改善数/相談件数)	%	9	10	9	10	12	
取組実績	<p>○管理不全空き家に関する相談に対し、現地査察を行い、建築物管理状況の把握、所有者への通知・改善指導 136件（H27.4月～）</p> <p>○市内における空き家状況の把握のため外観による実態調査 1186件（H29.4月～）</p> <p>○空家等対策の推進に関する条例を策定、議会に上程（R2.10月～）</p>							
評価	<p>実態調査の実施により、空き家数、存在地区及び老朽・危険度の把握ができ、空き家対策計画を検討するための基礎資料として活用が見込まれる。また、空き家等対策の推進に関する条例については、可決され令和2年度より施行済。相談のあった空き家について、経済的理由及び相続問題等により全て解決出来ていないが、解体又は適正管理は進んでいる。</p>							

基本目標3

子どもの笑顔があふれるまちへ

- 施策の方向① 出会いの場を創出し、結婚の希望をかなえる ・ 50
- 施策の方向② 出産、子育てしやすい環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 51
- 施策の方向③ のびのび学ぶ教育環境の整備 ・ ・ ・ ・ ・ 60

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	市民部市民課 市民活動推進室
	事業	出会いの場創出					事業開始年度	昭和51年度
予算事業		結婚支援事業						
目的		結婚を希望される男女に対して、その機会に恵まれない人たちの相談に応じ、希望を尊重し、秘密を守り、紹介、あっ旋又は必要な指導、助言を行い結婚問題の解消を図る。						
事業内容		○結婚相談所の開設 結婚相談員を委嘱、定期に結婚相談所を開設し、結婚に関する相談を受け結婚希望者を繋ぐ。(相談員2名、任期2年) ○5市結婚相談員事務連絡会議 近隣5市結婚相談員(富津・木更津・君津・袖ヶ浦・市原)と常時連携及び情報交換を行う。 ○婚活支援事業 当該家族及び本人に向けた婚活セミナー等を開催し、婚活へ理解と結婚への意識を深める。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	お見合い実施件数		件	11	16	14	17	20
取組実績		○結婚相談106件 ○婚活支援事業応募無し						
評価		結婚を希望する男女に対して、出会いの場を提供することができた。今後も結婚を希望している人に出会いの場を提供できるよう、取り組んでいく。 ※千葉県人口動態調査の婚姻件数を平成30年まで成果指標としてきたが、結婚支援事業と因果関係のない数値であるため、結婚相談員を介したお見合い件数を成果指標に変更した。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課 スポーツ振興係
	事業	市民参画イベントの実施					事業開始年度	平成13年度
予算事業		ふれあいスポーツフェスタ事業						
目的		市民の手づくりによる、新しい発想と視点のもと富津市ふれあいスポーツフェスタを実施することにより、市民の憩い、出会いの場の創出と健康づくり、体力づくりを図る。						
事業内容		○ふれあいスポーツフェスタ実行委員会 実行委員 市内の社会体育・学校教育・社会教育・福祉関係の各関係団体から選出 検討内容 日時・会場・競技種目・スケジュール・会場設営・参加賞など ○体育の日 ふれあいスポーツフェスタ開催						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	参加者数(延べ人数)		人	2,780	2,374	2,289	2,287	—
取組実績		市民団体13団体から、19名にふれあいスポーツフェスタ実行委員会委員に委嘱し、会議を重ね、実施に向けた準備を行う。ふれあいスポーツフェスタの内容として、ストラックアウト、サッカーキックターゲット、ドッジボール、輪投げ、玉入れ、100m・800m・1500m・4×100mR、グラウンド・ゴルフ、体力測定、長なわとび(H29年より)、ロコモ対策健康体操、健康教室(H28年より)、アトラクションを実施する。						
評価		スポーツの楽しさを体験し、運動習慣のきっかけづくりや、市民・スポーツ愛好者の交流場を創出するため、競技等の内容やプログラム、周知方法を実行委員会で検討し、イベント内容の充実と市民の参加を促すことができ、市の大きなイベントとして認知されているため、一定の参加者数は確保している。令和元年度は、台風15号の影響により、中止となったが、今後も、イベント内容の一層の充実を図り、多くの市民の参加を促していく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	①	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 商工観光課、農林水産課
	事業	市民参画イベントの実施					事業開始年度	平成28年度
予算事業								
目的								
多くの人が集うイベントを実施することにより、出会いの場を創出する。								
事業内容								
NPO法人オール富津情報交流センターが実施するイベント（農業、漁業体験等の体験型イベント）との連携及び集客イベントの実施や共催の際、出会いにつながるプログラムを含めるよう検討する。								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	イベント開催数	回		1	1	0	0	
取組実績								
○農業体験イベントの実施（H28・H29）								
評価								
農業体験イベントは集客の効果あったため、今後も関係団体が実施する集客イベントの市民周知などに協力していく必要がある。								

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部 福祉の窓口課 子育て支援課、健康づくり課
	事業	子育て窓口一本化、利用者支援事業					事業開始年度	平成28年度
予算事業								
目的								
子育てに関する教育・保育・保健等のサービスを実施する部署が更に連携し、また、子どもやその保護者等の選択に基づき、子育て支援を円滑に利用し必要な支援が行えるよう、市民にとって切れ目のない相談対応を可能とすることで、子育て支援の満足度を高める。								
事業内容								
改正母子保健法で市町村が設置に努めることとされた子育て世代包括支援センター事業を含め、市民の希望にあった相談体制を検討するとともに、窓口の環境整備だけでなく、窓口のPR、相談につながるきっかけや相談方法など、相談がしやすくなるようソフト面の改善にも取り組む。 また、子どもやその保護者等の身近な場所で、教育・保育・保健等の子育て支援の情報提供及び相談、助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施し、利用を待つ支援だけでなく、地域支援活動やアウトリーチ型の支援を検討する。								
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	対応に満足と答えた人の割合	%	-	-	35	100	-	
取組実績								
利用者支援事業にあっては、子ども・子育て支援交付金を活用し、富津市保健センター機能の整備として毎年取り組んでいる。 ○子育ての話何でも聴きます窓口の設置（H29.4月～） ○子育て応援ガイドブックの発行（H29.9月～） ○母子保健型の利用者支援事業の実施（H30.4月～）								
評価								
子育て全般に関する相談窓口を設置したことにより、保護者等が相談先を迷うことなく、また気兼ねすることなく何でも相談できる体制が構築できた。 今後は、子どもやその保護者等の身近な場所で相談対応等ができるように、アウトリーチ型の支援を検討する必要がある。 富津市保健センターには健康づくり課から兼務職員を1名配置しており、妊産婦や乳幼児保健指導に関する業務を実施しており、保健衛生事業に寄与しており評価できる。 また、子育て応援ガイドブックの発行や保健師による子育て支援情報の提供や相談・助言を行うとともに、関係部署と連携を図ることで、切れ目のない相談対応が可能となり、高い満足度を得ることができた。								

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	ファミリーサポートセンター事業				事業開始年度	平成27年度	
予算事業	子ども・子育て支援事業、子育て応援きずな事業							
目的	子育てを手助けしてほしい人と子育てを手助けしたい人を繋げ、子育てにおける負担の軽減や仕事と子育ての両立支援など、安心して子育てができる環境を整備する。							
事業内容	子育てに係る地域の相互援助活動のコーディネート機能を有するファミリーサポートセンター運営に要する経費を、事業主体である富津市社会福祉協議会に対し補助する。 また、本事業を積極的に活用してもらうため、事業のPR、新規入会を促進する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	会員登録数	人	0	70	91	125	136	
取組実績	○ファミリーサポートセンター利用促進事業（H30.4月～） ○小学校、公民館、保育所等にてパンフレットの配布 ○4か月児、7か月児健診時にパンフレットの配布、入会受付 ○民生委員・児童委員定例会で事業を周知（H29.3月～）							
評価	援助活動の利用促進を図るため、平成30年度から新規登録会員に、援助活動報酬の支払いの一部として使用できるクーポン券を交付し、利用の促進を図ることができた。 より多くのニーズに対応するためには、提供会員の不足が課題であり、提供会員の増やすための取組に加え、提供会員と依頼会員を兼ねるとっちも会員を増やしていく取組も行っていく必要がある。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	放課後児童クラブの充実				事業開始年度	平成18年度	
予算事業	子ども・子育て支援事業							
目的	保護者が仕事等により日中家庭にいない小学校に就学している児童に対し、健全な居場所を提供する。							
事業内容	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、放課後等に生活の場を与える「放課後児童健全育成事業」を実施する事業者に対し、運営に要する経費の一部を助成する。 開設日数、在籍児童数などに応じて補助金を交付する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	利用可能小学校区数	区	4	4	5	6	6	
取組実績	○事業者向け説明会の実施（年1回）							
評価	保護者会で運営している放課後児童クラブもあることから、事業者向け説明会で補助制度等の説明を行い、安定的な運営に繋げることができた。平成30年度に放課後児童クラブが未設置だった天羽地区に民間事業所によるクラブが開設され、送迎サービスに対する助成を併せて行うことで通学小学校区以外の児童も利用でき、放課後の居場所が確保できた。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	チャイルドシート貸付事業					事業開始年度	平成27年度
予算事業								
目的		子育て世帯の経済的な負担を軽減し、子育て環境の増進を図る。						
事業内容		6歳未満の乳幼児を監護する者に対し、最長1年間無料でチャイルドシート等を貸し出す。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	家計に与える影響額 (貸出台数×購入時の価額)	円	-	595,878	508,226	236,079	262,310	
取組実績		○富津市社会福祉協議会へ貸出業務を委託（H28.4月～）						
評価		事業開始当初は、全てのチャイルドシートが貸し出されていたが、平成30年度から貸出数が減少している。これは、事業を知らないためにサービスに結びついていないことが理由として挙げられる。 今後は、積極的な情報発信を行い周知を行う。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 教育部学校教育課
	事業	第三子以降の保育料、入園料の無料化					事業開始年度	平成29年度
予算事業		市立保育所運営事業、私立保育園等運営事業						
目的		第三子以降の保育料、入園料の無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。						
事業内容		<p>富津市が保育の必要性を認定した児童のうち、第三子以降の児童について、保育料を無料とする。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公私立保育所（園）は、市が決定した保育料を市で徴収しており、第三子以降無料化により負担軽減を行った分は収入減となる。（歳出を伴わない） ・認定こども園は、市が決定した保育料を施設において徴収し、施設運営に係る経費から差引いた額を施設型給付費として市が支給しており、第三子以降の保育料を無料化したことによる減少分を市単独費で補い支給する。（歳出を伴う） <p>私立幼稚園の設置者に対し、第三子以降の園児にかかる保育料及び入園料の無料化分を補助金により交付する。 ※第三子以降の園児とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の園児とする。 ※第三子以降の児童とは、一子目の年齢や保護者の所得などの制限は一切せず、数えて第三子以降の児童とする。</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	合計特殊出生率	-	1.08	1.13	1.12	1.09	-	
取組実績		平成29年度から無料化を実施し、保育所（園）、認定こども園の保育料無料化、私立幼稚園の保育料及び入園料に補助金交付し、令和元年10月からは幼児教育保育の無償化に伴い保育所（園）、認定こども園の副食費（給食費）の無料化、補助金交付を行った。 H29対象者133人 32,595,200円、H30対象者158人 40,537,900円、 R1対象者249人（副食費補助82人含む） 30,612,910円						
評価		平成29年度から国の基準外の第三子以降の保育料、令和元年10月からは給食費の無料化を実施し、負担軽減を行った。 安心して出産、子育てができる環境づくりには制度の継続をすることで今後の出生率等に期待ができる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	赤ちゃん休憩室事業					事業開始年度	平成30年度
予算事業		子育て応援きずな事業						
目的		不特定多数の者が利用する施設等において、授乳及びおむつ替え等のための施設設備の設置を促進するとともに、市民にその所在等を広く周知することにより、乳幼児を持つ親が安心して外出できる環境を整備する。						
事業内容		事業者が設置した授乳やおむつ替えができるスペース等の設備が基準を満たしたとき、「赤ちゃん休憩室」として認定し、ステッカーを交付する。 赤ちゃん休憩室の設置を促進するため、設備整備を図る事業者に対して予算の範囲内で設置に要する経費の一部（補助率3分の2）を補助する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	赤ちゃんと一緒に出かけやすくなったと思う人の割合		%	-	-	-	71.4	83.3
取組実績		○市ホームページで登録事業所を掲載 ○赤ちゃん休憩室の設置を促進するために市内事業所を訪問						
評価		外出しやすくなったと思う人がいる一方で、赤ちゃん休憩室の設置場所を知らなかったなど周知不足から利用に結びついていないケースも見受けられるため、マップを作成し、市ホームページ等で積極的に周知を行うことで利用の促進を図っていく必要がある。 また、場所によっては、男性が入室しづらい所もあることから、男性が育児に参加しやすいように、男性の視点に立った整備を進めていく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 健康づくり係
	事業	特定不妊治療費の助成					事業開始年度	平成29年度
予算事業		特定不妊治療費助成事業						
目的		医療保険の対象外で高額な医療費を要する不妊治療を受けた夫婦に対し、その経費の一部を助成することにより、経済的負担を軽減し、もって少子化対策の充実を図ることを目的とする。						
事業内容		医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、千葉県特定不妊治療費助成事業による助成決定を受けた後、富津市特定不妊治療費助成事業実施要綱に基づき申請し助成を受ける。本市の助成は、1年度の治療ごとに10万円を限度とし、通算最高6年度まで申請が可能である。助成金額は、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	助成者数		人			17/25	16/18	15/18
取組実績		平成29年度から医療保険の対象外で高額な医療費を要する特定不妊治療を受けた夫婦が、特定不妊治療に要した総治療費から千葉県の助成事業による助成額を控除した残りの本人負担額のうち2分の1（1年度上限10万円）を助成した。また不妊に悩む方への支援として事業の情報提供を行っている。						
評価		本事業は県事業決定後の本人負担額の助成であるため、実績は県事業の決定数次第となるが、助成者数はほぼ横ばいであり堅実な取組であると評価できる。また、制度利用者が出産に至るよう継続して実施するよう努めたい。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課 社会教育係
	事業	ブックスタート事業					事業開始年度	平成28年度
予算事業		ブックスタート事業						
目的		「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんと保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。						
事業内容		4か月児健診時に、読み聞かせを通した子どもとのふれあひの実演や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを市民ボランティアから個別に伝えとともに、絵本を贈呈する。 定期的に発達段階にあわせた絵本の選び方や読み聞かせ会の開催などを知らせ、絵本を通じて行政と保護者のつながりやすい環境を醸成する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	読み聞かせをしている人の割合（3歳児）	%		78	—	—	—	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○ブックスタートボランティア講習会を実施（H29. 1月～3月） ○月1回実施される4か月児健診時に、絵本の読み聞かせと紹介リストの配布を開始（H29. 3月～） ○絵本の配布を伴うブックスタートを開始（H29. 9月～） ○ブックスタートボランティア講習会 ○スキルアップ講座を実施（H30. 3月） ○7か月児～3歳児検診時に絵本紹介リスト配布 						
評価		事業実施前の平成28年度から市民ボランティアを養成し、平成29年度生まれからの0歳児（4か月児）を対象とした本格実施につなげた。健診の機会や市民ボランティアに活動してもらうことによって、みんなで応援しているというメッセージを伝えることができていた。この事業によって読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、令和2年度以降の3歳児検診で読み聞かせをしている人の割合を調べる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	教育部学校教育課 学務係
	事業	通学費補助					事業開始年度	平成29年度
予算事業		教育振興総務関係費2						
目的		路線バスを利用して通学している児童の保護者に対し、通学定期券購入代金を支給することにより保護者の経済的負担軽減を図る。						
事業内容		路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担軽減を図るため、補助金を交付する。 ○対象学校：富津小学校、佐貫小学校、竹岡小学校						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	補助児童数	人	—	—	46	51	40	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○平成29年度から補助金の支給を開始 ・H29 1,603,510円/46人 ・H30 1,827,120円/51人 ・R1 1,353,022円/40人 						
評価		路線バスを利用して遠距離通学をする児童の保護者に対して、通学に係る経済的負担を軽減することができた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	新生児支給用指定収集袋支給					事業開始年度	平成30年度
予算事業	子育て応援きずな事業							
目的	紙おむつを使用する子育て世帯に紙おむつ処理に必要な指定ごみ袋を支給することにより、経済的負担の軽減を図り、もって子育て世帯の福祉の増進及び定住の促進に資する。							
事業内容	平成30年4月1日以降に出生した新生児の保護者（平成30年4月1日以降に転入した者も含む。）に対し、紙おむつ処理用として指定可燃ごみ専用20リットル袋を1人につき、10枚/月を1歳6か月までの18か月分として、180袋を支給する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	有効と答えた人の割合	%	-	-	-	71.4/80.0	83.3/80.0	
取組実績	○子ども医療費助成制度申請時に窓口で支給 ○市ホームページ等で周知							
評価	出生時に必要な手続き時にごみ袋の配布を行うことで、漏れなく支給することができた。 多くの人が、ごみ袋の配布が子育て世帯への経済的負担の軽減に有効であると答えており、子育て世帯を応援していくためには、有効な手段であるため、引き続き配布を行っていく。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 健康づくり係
	事業	妊娠・出産包括支援事業					事業開始年度	平成30年度
予算事業	妊娠・出産包括支援事業							
目的	退院直後の母子に対して心身のケアや育児のサポート等を行い、産後も安心して子育てができる支援体制の確保を目的とする。							
事業内容	産後に育児の支援が必要な母のために、委託医療機関を利用してデイサービス（日帰り）や宿泊サービスといった産後ケアサービスを行い、母の体を休めながら母乳指導・育児相談等が受けられる事業である。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	利用件数	件				2	0	
取組実績	平成30年度から事業が開始され、面接時において妊婦さん毎に周知を実施した。 初年度は2件産後ケアサービスの利用があった。							
評価	制度利用の方針として便利使いに利用してもらう訳ではなく、真に必要な利用者の該当が無かった。本来は家庭で乳児を育てることが望ましいが、各家庭の要否を見極め、事業実施に注力したい。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	子育て情報サイト「イクトモ」周知、充実				事業開始年度	平成25年度	
予算事業								
目的		子育てに関わる者が必要とする情報やサービスへのアクセスが良くなることにより、子育てに対する不安・負担感を軽減する。						
事業内容		従来の情報発信では届かなかった層に、必要な情報をいかに届けるか、内容及び方針を検討し、具体化する。 一方的な情報の流れではなく、どんな情報が必要とされているのか、把握できるような双方向の流れも具体化する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	「イクトモ」HPの閲覧回数	回	7,071	5,577	4,063	3,875		
	市HP子育て支援課該当ページビュー数	回	34,929	16,088	24,977	23,012	19,821	
取組実績		○「イクトモ」は、H31.3月末でサービス終了 ○子育て支援課ブログ「子育てなかよし日記」配信開始（H28.3月～）						
評価		子育て支援課ブログ「子育てなかよし日記」で日々の子育ての様子とともに、市の子育て支援情報を配信することで、市ホームページへアクセスするきっかけ作りに取り組んだ。 今後は、SNSを活用した情報発信を行い、必要な情報を確実に届けられるように取り組んでいく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 健康づくり係
	事業	病院情報の発信				事業開始年度		
予算事業								
目的		市ホームページに富津市内の医療機関についてを掲載、病院情報を得やすいように改良を重ね、利用時の利便を図る。 また、子育てに関する情報を発信する「イクトモ」や「電子母子手帳」についても同様に活用し、情報発信する。						
事業内容		他市や民間の情報発信手法を参考にし、医療機関名、診療科目だけではなく、他の事項についてもわかりやすいように作成していく。 リンク先についても追加や変更をしながら、利用者にとってわかりやすいホームページにする。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	医療機関一覧へのアクセス数	回	761	487/800	1133/839	950/881	800/997	
取組実績		医療機関一覧へのアクセス数については、平均して1,000回を下回る閲覧数となっている。						
評価		近年ではアクセス数が1,000回程度で頭打ちとなっているため、今後は安全安心メールでの休日当番医の記事に医療機関一覧へのリンクを張り付けることで、利便性を高めることなど、知恵を絞っていきたい。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部健康づくり課 健康づくり係
	事業	電子母子手帳の活用				事業開始年度	平成29年度	
予算事業		母子相談事業						
目的		本市に暮らす妊産婦、出産を迎える家族の方々及び育児中の家族の方々へ、妊娠や育児の生活へ安心・便利・楽しさを提供することで、不安や課題解決の助けとなることを目的とする。						
事業内容		電子母子手帳は、スマートフォンなど対応する端末にアプリケーションをインストールすることで、妊婦と乳幼児の健康記録等を電子データにより管理できものである。今回導入のアプリケーションは、子どもの成長記録などを離れた祖父母とも共有できたり、沐浴の仕方など文章だけではなく一部動画で見ることができるといった機能も兼ね備えている。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	新規登録者数	人			129	85	62	
取組実績		妊婦さんと面接をしながら周知を図っているところであるが、新規登録者数については実績値が伸び悩んでいる状態にある。						
評価		新規登録者数の伸び悩みについて原因究明と対策を打ち出すことが求められる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 保育係
	事業	ワークショップの開催				事業開始年度	平成27年度	
予算事業								
目的		子育て中の親子が集まりたいと思う環境を子育て世帯が検討・整備するワークショップを開催することで、地域の子育て世代親子の交流を促進する。						
事業内容		現在、子育て支援課で管理している児童遊園地や子どもの遊び場を利用し、行政区程度の範囲ごとにワークショップを開催する。 交流の場の位置や設備等について検討し、改善する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	ワークショップにより改善、充実した場の数	箇所	0	0	1	1	1	
取組実績		子どもの遊び場等については、ワークショップの開催について検討した。						
評価		子どもの遊び場等については、敷地が小さい場所が多いため、地域の状況を把握したワークショップの開催が望ましいことから、調査研究を行い有効的に開催をする必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	健康福祉部子育て支援課 子ども家庭係
	事業	子育て支援センター事業					事業開始年度	平成22年度
予算事業		子ども・子育て支援事業						
目的		子育て中の保護者の子育てに関する不安が解消され、子どもを健やかに育てることができる。						
事業内容		子育て中の親子の交流イベント、子育て相談、講習会、情報提供を行っている事業者に対し、運営費の一部を助成する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	子育て支援センターの利用者数	人	7,318	8,035/7,400	4,972/10,900	2,785/11,000	2,388/11,000	
取組実績		〇令和2年4月に地域交流支援センターを公設で設置						
評価		令和2年4月に地域交流支援センター「カナリエ」を開設することができた。 あおほり子育てサロン（青堀保育園）が平成29年度から休止状態にあるため、今後は、代替施設の設置を検討していく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	教育部学校教育課 教育センター
	事業	子ども110番の家、地域子ども見守り隊					事業開始年度	平成17年度
予算事業								
目的		子どもたちが安心して登下校ができ、安全に日常生活を過ごすことができるようにする。						
事業内容		<p>犯罪等の被害に遭うおそれがある子どもの避難場所として、家庭及び事業者等の協力を求め「子ども110番の家」を増やす。助けを求める子どもの保護及び警察通報などの協力を仰ぎ、市内児童・生徒の安全を確保する。</p> <p>市内小・中学校の運営である「地域子ども見守り隊」の活動内容を把握し、学校と連携しながら、登下校時の見守り活動やパトロール活動を充実させる。「地域子ども見守り隊」の活動に賛同する地域住民を増やし、子どもたちをより多くの目で見守る。</p> <p>地域における不審者情報等、子どもの安全に係わる情報の積極的な提供など、子どもたちを犯罪被害等から守るための取り組みを推進する。また、保護者・学校・地域の人たちの「地域の子どもたちは地域で守る」という防犯意識を向上させる。</p> <p>子どもたちが、危険に遭遇した場合に自ら回避できるよう、子どもたち自身に事件や事故から身を守るための防犯知識を身につけさせる。そのために、学校で体験学習をするとともに、日頃から「子ども110番の家」の確認やブザー等防犯機器の携帯を推進する。</p> <p>「子ども110番の家」や「地域子ども見守り隊」の活動は、学校毎に特色があるため、優良事例を共有し、各活動の充実を図る。</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	子ども110番の家の協力軒数	軒	378	376	382	382	391	
取組実績		<p>毎年、各学校で「子ども110番の家」の名簿を作成し、協力軒数を市教育委員会に報告している。</p> <p>防犯教室の際に、「子ども110番の家」を説明し、児童に助けを求めることができることを理解させることができた。</p> <p>「地域子ども見守り隊」は、地域の実態に合わせて児童の登下校や防犯教室の際の協力員として、活動を行うことができた。</p>						
評価		<p>「子ども110番の家」は、地域の協力者を各学校で募り、犯罪等の被害に遭うおそれがある児童の避難場所として協力を求めているが、協力人数を増加させることができた。そのため、児童自身に安心感と、防犯意識を向上させることができた。</p> <p>地域における不審者情報等を学校と保護者、「地域子ども見守り隊」が共有することで、児童を犯罪被害等から守ることに効果的であった。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	教育部学校教育課 教育センター
	事業	富津の自然、歴史、社会の豊かさ活用事業					事業開始年度	
予算事業		教職員研修推進事業, 社会科副読本編成事業						
目的		教職員に「富津市の特色の理解」を促す研修を実施し、指導の向上を図る。 社会科副読本「わたしたちの富津市」を編集・発行し、児童の市への理解・興味・関心を高める。						
事業内容		初任者、若年層職員を中心に富津市の歴史や風土等を学ぶ講義・実地研修の機会を設けることで理解を促進し、教授内容の質を高めることにより、児童生徒の市への興味・関心を高める。 社会科副読本「わたしたちの富津市」の編集・改訂・発行を行っている。小学3・4年社会科授業での使用を通して、児童の市に対する興味・関心を高めるとともに、理解の促進を図る。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	地域の良さを回答できる 児童生徒の割合	%	—	—	93.7	92.2	94.5	
取組実績		富津市の様々なことを学ぶ研修に多くの教職員が参加することで、市の歴史や風土等について理解が深まった。研修で学んだ内容を、授業等で指導し、富津市に関する児童生徒の理解を深めることができた。 令和2年度末の社会科副読本「わたしたちの富津市」の発行に向けて、編集作業を進めることができた。						
評価		地域に愛着を持つ児童生徒を育てることは、市の学校教育の指針に掲げているように大切なことである。令和2年度改訂の小学校学習指導要領の改正主旨を反映した副読本を編集・製本し、効果的な学習支援に努めることができた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	教育部学校教育課 教育センター
	事業	きめ細かな学校教育推進事業					事業開始年度	平成24年度
予算事業		学力向上推進事業						
目的		市内小中学校に在籍する児童・生徒に対し、家庭学習の支援・授業時の学習支援を行っていくことで学力の向上を図る。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○指導補助教員報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校に指導補助教員を配置し、チーム・ティーチングを主体とした授業補助を行うことにより、学力の向上を図る。また、放課後学習教室設置に向け、モデル校を指定し、より良い方法と課題について検討していく。 ○実践研修会講師報償費 <ul style="list-style-type: none"> ・指導補助教員に対し、「チーム・ティーチングによる効果的な学習支援の在り方」「授業の進め方」等の実践的研修を年2回行うことで指導力の向上を図る。 ○「家庭学習の手引き」 <ul style="list-style-type: none"> ・学力向上、生涯学習の観点から、小1・中1入学時にそれぞれ6年間、3年間学年に応じて使用できるものを配布し、有効な家庭学習が行うことができるようにする。 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	肯定的評価	%	—	86.6	82.7	80.0	88.8	
取組実績		市内小中学校に指導補助教員を配置し、授業補助を行うことにより、児童生徒の学習に対する意欲を含めた学力の向上を図ることができた。また、放課後学習教室設置に向け、モデル校での指導をもとに、実施学年や実施方法などについて、改善を図ることができた。						
評価		指導補助教員配置校からは、きめ細かな指導により学力の向上に寄与しているという評価を得ている。今後も、配置校との連携・連絡を密にし、より効果的な学習支援が行えるように努めていく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	健康福祉部社会福祉課生活福祉係
	事業	子どもの学習支援事業					事業開始年度	平成31年度
予算事業		生活困窮者自立支援事業						
目的		生活困窮世帯の子どもに対して、学習支援・居場所の提供を行うことで、学習意欲向上・習慣化・基礎学力向上を促して自ら学ぶ力を養うほか、日常生活習慣や社会性を育み、高等学校への進学等に繋げ、もって貧困の連鎖を防止する。						
事業内容		貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施し学校の勉強の復習や学習の習慣づけをする。また、子どもが安心して集まる場所を提供して個別の進路相談等に応じる。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	参加生徒数		人	-	-	-	-	16/30
取組実績		<p>○子どもの学習支援事業業務委託（R1.7月～）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・委託事業者：特定非営利活動法人ワーカーズコープ東関東事業本部 ・実施場所：富津・大佐和地区1か所、天羽地区1か所 ・実施回数：週1回（夏休み期間は週2回） ・実施時間：18時～20時（夏休み期間は13時30分～15時30分） 						
評価		令和元年7月から、生活困窮世帯の中学生に対して学習支援等を実施し、結果、高等学校への進学率は100%という実績であった。しかし、利用者は全体で16名（うち中学3年生6名）であったことから、事業内容及び周知方法等の見直しを行い、より多くの参加者を募れるよう検討を要する。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	3	担当部署名	教育部学校教育課給食係
	事業	地元産物の学校給食への優先的使用 給食食材に係る市民ボランティアとの連携					事業開始年度	昭和32年度
予算事業		給食材料費						
目的		市内小中学校に就学する児童・生徒に、安全で安心な美味しい給食を安定的に提供し、給食に使用する食材の産地、品質、価格、納入業者を精査して学校給食を通じた地産地消を推進することで、地域への愛着や誇りを持つ子どもを育む。						
事業内容		給食に使用する全ての食材を可能な限り地元産の農産物や加工品を使用するよう、市内産の食材を優先して、また近隣産、千葉県産、国内産とできるだけ良質な食材を地元業者から購入する。 子どもたちが地元産食材への理解と愛着を深めるような仕組みづくりを検討し実施する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	富津市産物使用割合		%	16.23	16.82/17.00	17.42/17.00	17.46/18.00	16.90/18.00
取組実績		地元指定米（富津市産）の米飯給食を、年間を通して基本的に週4回実施した。また、小松菜、菜花など市内産野菜類、市内で生産された加工品（醤油、味噌、酒類、豆腐など）を使用した。ふっつ教育かわら版や給食だよりなどで、地産地消（地元産物を使用した献立、地元指定米の使用）や、寄附していただいた富津産のりについて紹介を行っている。						
評価		各年度、安全な給食を継続実施した。富津市産物使用割合の内訳は米飯分が9割以上であるが、市内や県内産のみで全材料が揃うわけではないため、市産物使用割合は今後も同程度で継続するものと思われる。また、食材の物価上昇及び野菜などの食材は高騰する場合もあり、今後もコストバランスを考えながら良質な食材を購入していく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	4	担当部署名	教育部教育総務課庶務係
	事業	(仮称)ふるさと育英資金事業				事業開始年度	平成28年度	
予算事業								
目的		就学に関する費用を貸与することで、就学中の経済的負担を軽減するとともに、高等学校等を卒業後、市内に定住し一定期間就業した場合に貸与した額の返済を減額又は免除することで、市へのUターンを促すとともに市で活躍する若者を育成する。						
事業内容		<p>○対象者、金額、認定の要件等を検討し、ふるさと育英資金制度を創設する。</p> <p>※参考 富津市育英資金貸与条例の額</p> <p>高等学校に在学する生徒 月額10,000円以内</p> <p>大学に在学する学生 月額20,000円以内</p> <p>高等専門学校に在学する学生 月額10,000円以内</p> <p>○毎年、利用者を募集する。</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組実績		<p>○中学3年生保護者(325人)アンケート調査実施(H29.10月)</p> <p>○育英資金制度利用者(31人)アンケート調査実施(H29.12月)</p>						
評価		<p>中学3年生保護者アンケート調査の結果から、将来の教育費に負担を感じるが(仮称)ふるさと育英資金を利用させたいが9.2%に留まり、利用させたくないが5.8%、どちらともいえない・無回答が71.8%であった。定住や帰郷の条件として、就職先となる企業を誘致してほしいとの声が多く寄せられている。現行の育英資金のH30、R元年度の利用者はなく、国・県において給付型奨学金をH29年度から実施しており、R2年度からは授業料・入学金の免除、減額を受けることができる。このような理由から、今回は事業の実施を見送る。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	3	基本的な施策の方向	③	施策番号	5	担当部署名	教育部学校教育課学務係
	事業	小中学校の再配置推進事業				事業開始年度	平成28年度	
予算事業		小中学校再配置推進事業						
目的		「富津市小・中学校再配置計画」に基づき、一定規模を有する教育環境への改善を図るため、小学校では「複式学級の解消」、中学校では「学年1学級の解消」を適正規模の目安として、学校の再配置を進める。						
事業内容		<p>○再配置計画に基づき、令和2年4月、天羽中学校と天羽東中学校、大貫中学校と佐貫中学校、湊小学校と天神山小学校・竹岡小学校・金谷小学校との再配置を進める。</p> <p>○個別再配置計画の策定・・・検討協議会を開催し、必要に応じて、保護者・地区の意見聴取及び説明会を開催する。</p> <p>○教育環境の改善を図るため、今後も引き続き、学校の再配置について関係者と協議・検討する。</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		再配置小学校数 (令和2年度1校)	校					
		再配置中学校数 (令和2年度2校)	校					
取組実績		<p>一定規模を有する教育環境への改善を図るために、小学校では「複式学級の解消」、中学校では「学年1学級の解消」を適正規模の目安として学校再配置を実施できた。</p> <p>○小学校11校→8校</p> <p>○中学校5校→3校</p>						
評価		<p>統合する学校ごとに学校職員、保護者、地域代表者等による学校再配置個別計画検討協議会を設置し、統合後の再配置後の学校の姿や再配置に関する課題(校章・校歌等)と対応策等の協議をし、円滑に学校再配置ができた。</p>						

基本目標4

市の産業、仕事を創る

施策の方向①	雇用の創出	・・・・・・・・・・・・・・・・	64
施策の方向②	地場産業の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	66
施策の方向③	観光の振興	・・・・・・・・・・・・・・・・	72

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	1、2	担当部署名	建設経済部商工観光課 総務部企画課
	事業	企業誘致奨励制度の改善 女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPR					事業開始年度	昭和61年度
予算事業		企業誘致対策関係費						
目的		市の産業振興に緊要と認められる工場等を新設する企業に対し、企業誘致奨励金を交付することによって市内への企業立地及び産業の振興を促進してきたが、富津地区工業用地については分譲・賃貸が進んだことから、今後の分譲状況を注視し制度の改善を検討する。						
事業内容		奨励金対象要件を満たす企業に対して、固定資産税の収納額に相当する額の奨励金を3年間交付する。 ※適用条件 <ul style="list-style-type: none"> ・投下固定資産額1億円以上 ・常時使用する従業員数10人以上 ・環境の保全について適切な措置が講じられていること 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	富津地区工業用地進出企業数		社	53/60	55/60	56/60	55/60	56/60
	分譲・賃貸面積 (平成30年度に追加分譲)		ha	372/380	377/380	378/380	380/383	381/383
	富津地区工業用地雇用者数 (市内在住従業員数/総従業員数)		人	936/3,033	902/2,920	977/3,071	962/3,133	1,004/3,249
取組実績		千葉県企業局と連携し、富津地区工業用地への企業誘致を行うとともに、進出企業への企業誘致奨励金の案内を行うことにより当該工業用地は残り1区画となった。 ○AFICC、近隣高校、新富工場協議会、商工会との連携による合同就職説明会開催 (H28～)						
評価		富津地区工業用地の分譲用地が残り1区画となり、当該工業用地の99%が活用されたことから、企業誘致奨励制度の成果があったものと考えられる。また、分譲用地が無くなることから、庁内関係各課との連携による空き公共施設等の活用その他企業誘致施策の検討を要する。 女性の雇用や職域拡大に取り組む企業の表彰などのPRについて、取り組むことができなかった。第2期総合戦略において、計画的に実施していく。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部商工観光課 商工係
	事業	創業支援策事業					事業開始年度	平成元年度
予算事業		中小企業資金融資対策事業・商工振興関係費						
目的		事業に要する資金の調達が困難な中小企業者及び創業者に対し、金融機関からの資金融資を円滑にするとともに、当該融資の利子補給を行い、事業者の経営安定を図る。 また、平成29年12月に国の認定を受けた創業支援事業計画に基づき、創業者の掘り起こし及び創業におけるサポートを行う。						
事業内容		金融機関からの融資を円滑にするため、金融機関に対し、原資金の貸付を継続して実施する。 また、平成29年度から中小企業資金融資条例の一部改正を行い、創業者の融資に対応するため、創業支援資金融資を創設。 創業支援事業計画に基づき、創業相談に対応するための「ワンストップ相談窓口（商工観光課）」、「創業相談窓口（商工会）」を設置するとともに、創業者の知識向上のために、商工会と連携した「創業支援セミナー」及び千葉県信用保証協会と連携した「創業スクール」を開催する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	創業支援対象者数		件	-	-	33/30	25/38	20/38
	創業者数 (法人成り含む)		件	-	-	5/5	7/9	4/9
	事業承継事業 セミナー参加者数		人	-	-	-	122	53
取組実績		○創業支援事業計画策定 (H28.12月) ○ワンストップ相談窓口（商工観光課）及び創業相談窓口（商工会）の設置 (H29～) ○創業支援セミナー開催 (H29～) ○事業承継セミナー開催 (H30～)						
評価		創業支援事業計画(平成30年8月31日変更認定)に基づく「ワンストップ窓口」、「創業相談窓口」、「創業支援セミナー」、「創業スクール」により創業に対するサポートなど、専門家からの助言を受けるなど一定の効果があり、目標には届かなかったが創業に繋げることができたことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	総務部資産経営課 建設経済部商工観光課
	事業	廃校等を活用した企業誘致				事業開始年度	平成27年度	
予算事業								
目的		小中学校再配置構想により、廃校になる学校施設を民間のアイデア等によって有効活用し、雇用の創出を図る。						
事業内容		<p>「富津市公共施設等総合管理計画」に基づき旧学校施設等の処分について検討委員会にて検討する。</p> <p>廃校に伴い文部科学省等の補助金返還額の確認、測量及び借地（学校用地）の購入、未登記用地の取得、不動産鑑定等を実施する。</p> <p>地域住民への説明。</p> <p>文部科学省の～未来へつなごう～「みんなの廃校」プロジェクト等情報提供をする。</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	学校跡地の利活用実績	回	13	12	13	10	12	
取組実績		<p>○平成29年3月、旧関豊小学校を民間企業に売却</p> <p>○企業誘致奨励制度の周知（市ホームページ）</p>						
評価		<p>敷地内に借地がある施設が多く、民間企業等の利活用に向けて、整理を実施する必要がある。地域の意見を踏まえた上で、民間事業者等の力を借りて、出来る限り有効活用を図り、地域の活性化に繋げる必要がある。</p> <p>令和2年8月から、旧金谷小学校の跡地利活用に向けたワークショップを開催。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	①	施策番号	2	担当部署名	建設経済部商工観光課 商工係
	事業	商工振興事業				事業開始年度	昭和53年度	
予算事業		商工振興関係費						
目的		地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び商工会員が積極的な事業展開が出来るよう、経営指導や相談を行い、商工業の健全な育成を図る。						
事業内容		<p>富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し、補助金を交付する。</p> <p>市内商工業の活性化に繋げるため、富津市商工会、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、創業、事業承継、雇用創出等を推進する。</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	組織率の維持向上	%	55.63/58.00	54.40/58.00	52.58/58.00	51.70/58.00	50.23/58.00	
	各種講習会参加者	人	167	160	116	87	173	
	よろず支援拠点セミナー参加者	人	-	38	30	10	-	
取組実績		<p>商工会による講演会開催、指導、相談、各種事業の実施を通じて事業者の経営安定、事業者の活性化を図るとともに、特に小規模事業者に対する経営支援を実施した。</p> <p>○創業支援セミナー開催（H29～）</p> <p>○事業承継セミナー開催（H30～）</p> <p>○千葉県よろず支援拠点との連携によるセミナー開催（H28～）</p>						
評価		<p>商工会組織率は減少傾向にはあるものの、会員に対して継続して経営、経理、税務及び記帳の指導や記帳事務の代行などを実施するとともに、地域活性化に不可欠である新しい産業や雇用機会の創設のための創業支援事業及び世代を超えた事業の継続を支援するための事業承継事業の実施、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを実施できたことは評価できる。</p>						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	総務部企画課 企画係
	事業	ふるさとふつつ応援寄附					事業開始年度	平成27年度
予算事業		ふるさとふつつ応援寄附関係費						
目的		富津市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスであるにとらえ、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国の皆さんに伝え、富津市への寄附を促進する。						
事業内容		職員ひとりひとりがセールスマンとなり、本市を全国に売り込むとともに、ホームページ及びふるさと納税ポータルサイト等を通じて市の魅力を発信し、寄附を誘導する。寄附者に対して寄附のお礼として市の特産品等を送付し、市の魅力をPRする。また、市内事業者等と連携し、魅力的な返礼品を随時開発する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	ふるさとふつつ応援寄附金額	億円	0.27/0.2	2.64/3.0	3.54/5.0	3.66/5.0	4.72/5.0	
	ふるさとふつつ応援寄附件数	件	950	16,784	20,444	18,125	25,583	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○「ふるさとチョイス」で寄附受付開始 (H27.12月～) ○用途の公表 (H27.11月～) ○返礼品発注管理等業務委託開始 (H28.9月～) ○PRイベント参加 (H28～) ○関係事業者会議の定例開催 (H28～) ○楽天ふるさと納税で寄附受付開始 (H29.10月～) ○WEB広告等の実施 (H29～) ○「ふるさとチョイス」マルチペイメント導入 (H30.8月～) ○「ふるなび」で寄附受付開始 (H30.10月～) 等 						
評価		平成27年度から寄附額に応じた特産品等の返礼品贈呈を開始し、以降、返礼品発注管理等業務委託の開始をはじめ、寄附を受け付けるポータルサイト数の増加、WEB広告の実施、イベントへの参加など、寄附額増加に効果的な施策を講じることができた。また、返礼品協賛事業者と定期的に会議を開催し、意見交換等を行うことで情報共有を図るなど、協賛事業者、行政及び委託事業者が一体となり寄附促進に取り組めた。目標額には届かなかったが、寄附額及び寄附件数を大きく伸ばすことができたことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部農林水産課 農政係
	事業	特産品開発調査、研究事業					事業開始年度	昭和61年度
予算事業		農業振興総務関係費						
目的		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、市の産業、観光の発展に寄与するような特産品開発の調査及び研究事業を行い消費、販売拡大を図る。						
事業内容		本市の地場産業の振興及び地域の活性化を図るため、個人又は団体が行う市の特産品を開発するための調査、研究事業に要する経費に対し、当該個人又は団体に対し補助金を交付する。						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	特産品開発の調査・研究数	件	1/1	0/1	0/1	0/1	1/1	
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○市広報紙・ホームページによる制度周知と募集の実施 ○特産品開発調査・研究事業補助金の交付 						
評価		平成28年度から応募が無い状況が続いていたが、令和元年度において1件の事業活用があった。今後も事業継続し、取り組むことにより、所要の効果が発揮されるため、現行での取組を推進する。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部商工観光課 商工係
	事業	商工会支援				事業開始年度	昭和53年度	
予算事業	商工振興関係費							
目的	地域の中小企業の経営安定と一層の地域商工業振興の推進及び商工会員が積極的な事業展開が出来るよう、経営指導や相談を行い、商工業の健全な育成を図る。							
事業内容	富津市商工会が小規模商工業者のために行う経営改善普及事業に要する経費に対し、補助金を交付する。 市内商工業の活性化に繋げるため、富津市商工会、千葉県信用保証協会、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを開催し、雇用創出、創業、地場産業の販路拡大、ブランド化を推進する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	組織率の維持向上	%	55.63/58.00	54.40/58.00	52.58/58.00	51.70/58.00	50.23/58.00	
	各種講習会参加者	人	167	160	116	87	173	
	よろず支援拠点セミナー参加者	人	-	38	30	10	-	
取組実績	商工会による講演会開催、指導、相談、各種事業の実施を通じて事業者の経営安定、事業者の活性化を図るとともに、特に小規模事業者に対する経営支援を実施した。 ○創業支援セミナー開催 (H29～) ○事業承継セミナー開催 (H30～) ○千葉県よろず支援拠点との連携によるセミナー開催 (H28～)							
評価	商工会組織率は減少傾向にはあるものの、会員に対して継続して経営、経理、税務及び記帳の指導や記帳事務の代行などを実施するとともに、地域活性化に不可欠である新しい産業や雇用機会の創設のための創業支援事業及び世代を超えた事業の継続を支援するための事業承継事業の実施、千葉県産業振興センター等との連携により各種セミナーを実施できたことは評価できる。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部商工観光課 観光係
	事業	観光協会支援				事業開始年度	平成10年度	
予算事業	観光総務関係費							
目的	観光資源の開発、観光施設の整備保存を図り、活力ある観光地づくりを促進する。市民生活及び公共の福祉の向上を図るため、地域経済及び文化の発展に寄与し、各種団体と連携しながら地場産品の販路拡大やブランド化を促進する。							
事業内容	富津市観光協会が観光資源の開発、観光施設の整備保存を図ることで、活力ある観光地づくりを促進する。市民生活及び公共の福祉の向上を図るため、目的達成に向けた事業を展開する組織運営や事業費に対し、補助金を交付する。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	新規事業（観光協会）	回	2/1	1/1	0/1	3/1	0/1	
取組実績	○本市の観光資源を活用したPR活動（千葉県民マラソン、もみじロードイベント、横浜収穫祭、甲州市およっちょいまつり、ちば産直市（上野駅）など） ○観光プロモーション動画の制作及び配信、Facebookを活用した観光情報の発信 ※新規事業 H27：観光プロモーション動画配信開始、モニターツアー企画、H28：富津市民花火大会共催、H30：JR駅からハイキング（上総湊-竹岡）共催、横浜運河チャレンジ（石川町駅）PR、千葉県アンテナショップ出店（東京）							
評価	市補助金を活用し、本市の観光資源のPRのため、各種イベントへの参加、ドローン等を活用した動画作成など、本市の魅力を積極的に発信していることについて評価できる。							

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	1	担当部署名	建設経済部 農林水産課、商工観光課
	事業	地元産品の直売所設置					事業開始年度	
予算事業								
目的		本市において生産される農林水産物及び技術等を活用し、特産品の消費、販売拡大を図る。 また、市各種関係団体との連携により、本市の特産品を周知し、地産地消及び地場産業の活性化、観光振興を図る。						
事業内容		農林水産物等の地産地消の促進と地場産業の活性化を図るため、市民及び観光客が地場産品を身近に購入できる集客施設として、民間活力により特産物直売所の建設を促進する。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
取組実績		○先進地施設視察の実施 (H30)						
評価		今後は、市内関係団体と協議を行い、建設方法等について検討を進める必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	建設経済部農林水産課 農政係
	事業	農業次世代人材投資事業					事業開始年度	平成25年度
予算事業		農業次世代人材投資事業						
目的		農業を始めて間もない時期の青年就農者へ給付金を給付することにより、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」の解決を図る。						
事業内容		青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、経営が不安定な就農直後（5年以内）の所得を確保するため、年間150万円を限度とし給付金を給付する。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		認定新規就農者数	人	1	3	1	1	3
取組実績		○市広報紙・ホームページによる制度周知の実施 ○新規就農者への営農指導・収納状況の確認の実施 ○農業次世代人材投資資金の給付						
評価		新規就農者への支援により、農業の担い手の育成に貢献した。 本市の農業の現状は、農業従事者の高齢化、農家数の減少、担い手不足などの諸問題を抱えている。そこで、今後も意欲のある農業者を育成し、効率的・安定的な農業経営の実現に向けた経営改善を支援するとともに、新たな担い手を確保する必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	2	担当部署名	農業委員会 (農林水産課)
	事業	地域の実情に応じた規制緩和					事業開始年度	
予算事業								
目的		担い手の高齢化、後継者不足により耕作放棄地の増加が見られることから、農業的利用に限らず、農業地域の持つ多面的機能をも損なわれているところであるため、それらの対策の1つとして、農地の権利を取得する際の規制の緩和を図り新規就農を促進する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の状況把握 [農林・農委] ○農業については、立地条件等により地域性を持っているため、地域の農地の利用状況を把握するため、利用意向調査を実施 [農委] ○調査の結果を踏まえ、意見や課題等について協議 [農委] ○農業振興地域整備計画や農業経営基盤の促進に関する基本的な構想などの施策との調整[農林・農委] ○農業委員会での検討・協議 [農委] ○規制緩和時については、周知 [農委] ○新規就農者への支援について、各関係機関等協議 [農林] 						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		認定新規就農者数	人	1	3	1	1	3
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○遊休農地の状況把握 (年1回市内全ての農地をパトロール) ○利用意向調査の実施 (年1回パトロール結果を踏まえ農地所有者に確認) ○農業振興地域整備計画の変更、農地利用最適化に関する市農政に関する意見の提出 (H28.12月、R1.7月) ○農地取得に係る下限面積要件の緩和 (H30.9月～) ○農業委員会総会等の開催 (月1回) 						
評価		農地取得、貸借等の許可申請に係る下限面積要件を緩和したことにより、緩和前では許可することができなかった農地取得等の許可が可能となり、新規就農につながった。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部農林水産課 農林振興係
	事業	農作物被害対策事業 (再掲)					事業開始年度	
予算事業		有害鳥獣捕獲事業						
目的		野生鳥獣 (イノシシ、サル、シカ等) を捕獲駆除し、農林作物の被害を軽減する。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○有害鳥獣捕獲事業 有害鳥獣を捕獲駆除するために、富津市有害鳥獣対策協議会に業務委託する。 ・業務委託内容 (イノシシ 3,300頭、シカ 400頭、サル 100頭、小動物550頭) ○鳥獣被害防止事業 野生鳥獣被害防止をするために、富津市有害鳥獣対策協議会で檻、防護柵を購入及びイノシシ捕獲の支援をする。 ・推進交付金 (イノシシ用檻、イノシシ成獣 3,500頭、幼獣 500頭) ・整備交付金 (防護柵) ○狩猟免許促進事業 有害鳥獣の捕獲駆除に従事する方へ狩猟免許取得費の補助をする。 ・補助率・・・県 1/3、市 1/3 ○イノシシ棲み家撲滅特別対策事業 イノシシの棲み家となる耕作放棄地等を地域活動による刈払いの取組に対し、支援する。 ・補助率・・・39,000円以内/10a (県 定額) 						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		農林作物の被害額	千円	17,015	18,183	25,101	21,371	29,301
		狩猟免許取得者	人	3	2	4	1	4
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○イノシシ 2,454頭 シカ 1,139頭 サル 68頭 キョン 21頭 小動物 788頭 駆除 ○整備交付金 電気防護柵 3,503m ワイヤメッシュ柵 26,178m 設置 イノシシ用箱罠18基 くりり罠17基 購入 ○狩猟免許促進事業 4人 ○イノシシ棲み家撲滅特別対策 継続 (3地区) 関地区 2,919㎡ 竹岡地区 (関山) 2,895㎡ 大田和地区 4,006㎡ 新規 (4地区) 竹岡地区 (西部) 2,204㎡ 花香谷地区 4,066㎡ 大川崎地区 3,622㎡ 相川地区 14,851㎡ 						
評価		農作物の被害額は年々増加傾向である。特にシカの駆除頭数については極端に増加している傾向であるため注意が必要である。今後も引き続き捕獲駆除を意欲的に推進していく必要がある。また、高齢化により捕獲従事者 (担い手) 不足が課題となってくると思われる。担い手の育成にも市として支援が必要である。今後の課題として、捕獲後の鳥獣処理の方法について引き続き検討をしていく必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部農林水産課 農政係
	事業	農地中間管理事業					事業開始年度	平成26年度
予算事業		農地中間管理事業						
目的		機構に対し農地を貸し付けた地域及び個人を支援することにより、機構を活用した担い手への農地集積・集約化（規模拡大や経営農地の分散錯圖の解消等）を加速する。						
事業内容		<p>農業従事者の減少や高齢化問題に対応するため、農地所有者が農地中間管理機構（千葉県園芸協会）へ農地を貸し付け、担い手となる農業者へ貸し付けすることにより、農地の有効利用や農業経営の効率化を図る。</p> <p>主な業務は、①農地所有者との相談、②出し手・受け手の掘起、③借受予定農地の現地（権利）確認、④出し手・受け手との交渉、⑤契約に係る事務支援</p> <p>事業費は人件費や需用費（消耗品費）農地中間管理機構へ貸し付けた農業者への協力金として支出される。</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		農業者への貸付件数	件	2	3	1	10	12
取組実績		<p>○ホームページ、パンフレット等による制度周知</p> <p>○中間管理事業による貸付実績 (H27 92a・H28 67a・H29 177a・H30 621a・R1 795a)</p>						
評価		担い手不足や野生鳥獣による農作物や農業用施設への被害があることにより、営農意欲が減衰し耕作放棄地等も増加傾向にあるが、農地の受け手不足から農地の農地集積・集約化が進まず、耕作放棄地等の減少には至っていない。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部農林水産課 農林振興係
	事業	農村の多面的機能の維持（再掲）					事業開始年度	平成19年度
予算事業		多面的機能支払交付金事業						
目的		農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進し、これにより、農業・農村の有する多面的機能が今後とも適切に維持・発揮されるとともに、担い手農家への農地集積という構造改革を後押しすることを目的とする。						
事業内容		<p>○多面的機能支払関係 交付金事業を行うために必要な資料作成及び確認事務を委託する。（国費10/10） ・図面作成業務委託、確認調査業務委託、消耗品費</p> <p>○農地維持支払交付金 多面的機能を支える共同活動の支援。（農地法面の草刈り、水路の泥上げ、農道の路面維持等の基本的保全活動）（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価 田3,000円/10a、畑2,000円/10a、草地250円/a（※条件による補正あり）</p> <p>○資源向上支払交付金 地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る共同活動の支援、水路、農道、ため池の軽微な補修、施設の長寿命化のための活動（国費1/2、県費1/4、市費1/4） ・交付単価（共同活動） 田2,400円/10a、畑1,440円/10a、草地240円/10a（※条件による補正あり） ・交付単価（長寿命化） 田4,400円/10a、畑2,000円/10a、草地400円/10a（※条件による補正あり）</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		活動団体の増減数	団体	1	0	-1	3	1
取組実績		<p>○年に1回、市広報紙により多面的機能支払交付金事業の制度周知</p> <p>○事業実施を検討している地区に対し、要望に応じ説明会を開催</p>						
評価		事業の周知により、活動団体数及び活動面積が増加した。活動団体の区域内においては、農村環境の良好な保全が行われている。今後も現在活動している団体の継続と新規活動団体の増加を図る必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	3	担当部署名	建設経済部農林水産課 農林振興係
	事業	耕作放棄地再生事業				事業開始年度	平成15年度	
予算事業		富津市農業再生協議会の事業						
目的		経営所得安定対策の推進及びこれを円滑に実施するための行政と農業者団体等の連携体制の構築、戦略作物の生産振興や米の需給調整の推進、地域農業の振興を目的とする。その他、農地の利用集積、荒廃農地等の再生利用、担い手の育成・確保等に資することを目的とする。						
事業内容		<p>○耕作放棄地再生利用緊急対策事業（耕作放棄地再生利用緊急対策交付金） 耕作放棄地を解消し、担い手等への利用集積を図り営農再開を目指す。</p> <p>○経営所得安定対策（米の直接支払交付金、水田活用の直接支払交付金、畑作物の直接支払交付金） 経営所得安定対策等交付金の活用を通じ、水田の本来あるべき姿へ戻すため、米の需給調整及び水田を有効活用した農産物づくり等の推進を行う。</p> <p>○稲作農業の体質強化緊急対策事業 米価の下落によって影響を受けた稲作農家が、営農を継続していくため、担い手への農地集積・集約化の推進とあわせて、省力栽培技術等の導入により米の生産コスト低減へ取り組むこと稲作農業者へ助成。主食用米の生産を行う認定農業者等が生産コスト低減計画を策定し計画に基づいた資材費の低減や労働時間を短縮する取組みに係る費用を助成。</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		耕作放棄地再生面積	a	62	0	0	0	71
取組実績		○耕作放棄地再生利用緊急対策事業の活用（H27）						
評価		新規就農や担い手への農地の集積などにより、耕作放棄地の再生は行われているが、農業者の高齢化や後継者不足から新たに発生する未耕作地は、年々増加傾向にある。今後も新規就農者や認定農業者への支援を継続し、担い手の確保を図り、地域における人・農地プラン作成を支援し、農地の担い手への集積・集約を行う必要がある。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	建設経済部農林水産課 水産係
	事業	ノリ共同利用施設整備事業				事業開始年度	平成27年度	
予算事業		ノリ共同利用施設整備事業						
目的		ノリの市場競争力を高めるために、大幅なコスト削減を目的として、共同加工施設を導入する。ノリの生産コストを圧迫している個々の加工施設を共同利用化することにより、製造コストが大幅に削減できる。						
事業内容		<p>○産地水産業強化施設整備支援事業補助金 ノリ共同加工施設（設計業務委託、建設工事・工事監理業務委託） 事業主体：漁業協同組合</p> <p>・H30年度迄：国補助金（50%以内）、県補助金（10%以内）、市補助金 定額100千円 ・H31年度～：国補助金（50%以内）、県補助金（10%以内）、市補助金 1.5% 上限500万円（補助対象事業費）</p>						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		生産者数（現状維持）	人	143	137	124	107	91
取組実績		<p>○富津漁協 H27 実施設計、H28 建設工事・工事管理業務委託（1号棟） H30 実施設計、H31 建設工事・工事管理業務委託（2号棟）</p> <p>○新富津漁協 H29 実施設計、H30 建設工事・工事管理業務委託（1号棟） H31 実施設計（2号棟）</p>						
評価		平成27年漁期から5漁期連続で、秋季における海水温の低下の遅れや魚類による食害等により不作が続いており、廃業する生産者が増加しているが、品質の向上が図られたことにより、販売単価が向上したことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	②	施策番号	4	担当部署名	建設経済部農林水産課 水産係
	事業	淡水魚かい類種苗放流事業（湊川アユ）					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		栽培漁業振興総合対策事業						
目的		放流事業を実施することにより資源が確保され、アユ釣り客等の観光客の増加が見込まれる。また、市内小学校の教育の一環としての体験学習に協力する。						
事業内容		○淡水魚かい類種苗放流補助金 種苗放流（アユ、フナ） 事業主体：湊川漁業協同組合 ・県補助金（1/3以内） ・市補助金（残額×30%以内） 地元の小学校の生徒（毎年1校）を対象にアユの稚魚の体験放流を行う。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		入漁券売上（日釣券）	枚	58/96	51/58	37/51	27/37	24/27
		入漁券売上（年釣券）	枚	40/78	46/40	52/46	59/52	48/59
		入漁券売上（年投網券）	枚	8/20	14/8	21/14	21/21	11/21
取組実績		○種苗放流 アユ 36,000尾/年 フナ 80kg/年 ○アユ稚魚体験放流 1校/年（H29 悪天候により中止）						
評価		放流事業を実施することにより資源確保をすることはできたが、釣り券の売上は減少傾向であった。 また、天羽地区の小学校の児童を対象に体験放流を行い、地域の産業についての教育に協力することができた。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	1、2	担当部署名	建設経済部商工観光課 観光係
	事業	観光地魅力アップ整備事業					事業開始年度	平成21年度
予算事業		観光地魅力アップ整備事業、観光・しごと・移住促進プロジェクト						
目的		観光地としての魅力向上のため、公衆トイレや観光案内板等の施設整備を行い誘客に繋げる。また、2020年東京オリンピック、パラリンピック開催に向け、近年急激に増加している訪日外国人観光客の受入態勢を整える。						
事業内容		観光地としての魅力向上のため千葉県の観光地魅力アップ整備事業補助金を活用し、英語併記の観光案内板や公衆トイレの整備を行う。 また、英語版観光ガイドブック、ガイドマップを作成し、各種イベントや主要観光施設での配布、ホームページ等へ掲載することで海外にも当市の魅力を発信する。						
成果		成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
		観光客入込数	千人	2,139	2,271	2,158	2,106	1,931
取組実績		○外国語併記の観光案内看板設置（H27 富津海岸潮干狩場駐車場、H28 布引海岸駐車場・新舞子海岸駐車場、H29 岩瀬海岸駐車場、H30 富津市民の森駐車場、R1 市民ふれあい公園駐車場） ○観光ガイドブック「フツアール」英語版作成（H29） ○観光ガイドマップ作成（H29） ○観光ガイドブック「フツアール」増刷（R1）						
評価		観光ガイドブック「フツアール」や市内観光案内看板を外国語表記するなど、少しずつではあるがインバウンド対応の取組について評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	1、2	担当部署名	建設経済部商工観光課 観光係
	事業	海水浴場管理運営事業					事業開始年度	昭和46年度
予算事業		海水浴場管理運営事業						
目的		風光明媚な富津市の海岸線に夏期間に海水浴場を開設し誘客に繋げるとともに、海水浴客の安全を確保、環境美化に努め、富津市の魅力的な海岸線をアピールする。						
事業内容		<p>夏期間市内5か所（富津、大貫中央、新舞子、上総湊、津浜）に安全で快適な海水浴場を開設し観光客誘致に繋げる。</p> <p>○開設準備（5、6、7月）</p> <p>○開設期間（7月中旬から8月中旬）</p> <p>○監視員配置 H29（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：3人 上総湊：3人 津浜：2人） H30（富津：6人 大貫中央：3人 新舞子：5人 上総湊：3人 津浜：休止）</p>						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	海水浴場来場者数	人	81,160	110,515	51,195	93,203	65,321	
取組実績		<p>○富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例制定（H29.6月）による危険行為禁止の明記及び周知</p> <p>○海水浴場開設に向けた海岸整備等</p> <p>○監視員の設置</p> <p>○安全・安心な海水浴場の運営のための関係行政機関等との連携</p>						
評価		平成29年6月の富津市安全・安心な海水浴場等の確保に関する条例制定により、これまで市として根拠をもって禁止することができなかった遊泳区域周辺での水上バイクの走行、火気の使用、入れ墨の露出等について、海水浴場開設期間中について規制することが可能となり、県、警察署、海上保安署、水上バイク関係団体等との連携により安全・安心な海水浴場の運営に当たっていることについて評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	建設経済部商工観光課 観光係
	事業	観光大使によるPR					事業開始年度	平成23年度
予算事業		観光総務関係費						
目的		観光大使を委嘱し、市の文化、歴史、豊かな自然環境、地域の特性を生かした特産品及び観光情報を広く紹介することにより、市の観光振興およびイメージアップを図る。						
事業内容		県内外で市の魅力及び情報を積極的に発信する機会を有し、産業、生活、歴史、文化、芸術、スポーツ、教育等の分野において市とゆかりのある者を観光大使に委嘱し、文化、歴史、物産、観光地等の広報やイベント等への参加、市のイメージアップ及び観光振興に資する提言を行う。（大使の任期は2年で再任を妨げない。）						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	観光客入込数	千人	2,139	2,271	2,158	2,106	1,931	
取組実績		<p>観光大使により、三井アウトレットパーク木更津、東京スカイツリー、千葉県民マラソン、市民文化祭、ふれあいスポーツフェスタ、富津市新春賀詞交歓会、小中学校音楽の集いなど市内外において市の魅力発信を行った。</p> <p>富津市観光大使（敬称略）：井上由美子（H23～）、保田圭（H23～） カジヒデキ（H27～）、花田虎上（H29～H30） WaKaNa（H29～）、えとう窓口（H29～） 浅田美代子（R1～）</p>						
評価		総合戦略策定年度（平成27年度）に3名だった観光大使は、令和元年度末において6名となり、各大使の専門分野に応じ、行政とは異なる視点から本市の魅力を発信することができたことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	1	担当部署名	教育部生涯学習課 建設経済部商工観光課
	事業	鋸山の文化遺産登録					事業開始年度	平成29年度
予算事業		文化財保護関係費						
目的		古くから鋸山周辺における主要な地場産業として栄えてきた房州石の採石は、昭和60年を最後にその長い歴史の幕を閉じたが、切り出した石で造られた石塀や石蔵等、今に残る金谷の町並みは、房州石とともに歩んできたまちの姿そのものである。関係自治体や関連団体等と連携しながら生産跡・歴史的景観を含む包括的な史跡・名勝等の認定を目指し、来訪者の増加を図るとともに、郷土史を学ぶ場として活用するなど、郷土愛を育む機運を高める。						
事業内容		<ul style="list-style-type: none"> ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査 ○関係自治体との調整（生産地） ○申請者となる県教育庁との調整 ○関係者・有識者等による検討会 ○周知普及活動 ○出前授業・出前講座の活用 						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	関係者・有識者等による検討会の実施		回				3	1
	日本遺産登録申請		回					1
取組実績		<ul style="list-style-type: none"> ○関係自治体との調整（H30.10月～） ○関係者・有識者等による検討会等（H30.11月～） ○鋸山周辺における関連遺跡・遺構の調査（H30.10月～R2.2月） ○周知普及活動（第10回石のまちシンポジウム・H30.11月、第11回石のまちシンポジウム R1.11月） ○日本遺産先進事例視察（宇都宮市、大谷石活用例・R1.8月） ○日本遺産申請のための文化庁協議（H31.3月、R1.12月） ○日本遺産認定申請書の提出（R2.1月） ○「鋸山」日本遺産認定推進協議会参加（R1） 						
評価		鋸南町との合同により、関係者・有識者等との検討会を重ねながら、現地での関連遺跡や遺構の調査、石のまちシンポジウムの共催、先進事例の視察などを実施し、「鋸山」の日本遺産認定に向けて取り組み、認定申請書を千葉県文化財課を通じて文化庁へ提出した。日本遺産の認定には至らなかったが、「鋸山」の歴史的価値を再認識できたことは評価できる。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	2	担当部署名	教育部生涯学習課 スポーツ振興係
	事業	市体育施設管理運営事業					事業開始年度	昭和32年度
予算事業		市体育施設管理運営事業						
目的		体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うことで、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用者が利用しやすい環境を整備する。						
事業内容		総合社会体育館、浅間山運動公園、新富運動広場、富津運動広場の適切かつ効率的な管理運営						
成果	成果指標名 (実績値/目標値)		単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	施設利用者数		人	95,549	99,385	90,551	95,759	67,571
取組実績		平成26年4月から平成31年3月まで、公益財団法人富津市施設利用振興公社が指定管理者となり、適切かつ効率的な管理運営を実施してきた。令和元年度より、公益財団法人富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が指定管理者となり、体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行うと共に、トレーニングルームの設置・自主事業によるイベントの開催などを行い、スポーツに触れる環境を提供してきた。						
評価		人口が、減少していく中で、利用者数は、横ばいで推移している。令和元年度より、公益財団法人富津市施設利用振興公社・ミズノ共同体が指定管理者となり、民間企業のノウハウを生かした自主事業のイベントやトレーニングルームの設置により利用者が増加傾向であったが、台風の影響による体育施設の災害復旧工事、コロナウイルス対策のため貸出ができない状況にあり、利用者数は減少となった。						

事業評価シート								
総合戦略	基本目標	4	基本的な施策の方向	③	施策番号	3	担当部署名	建設経済部商工観光課 観光係
	事業	宿泊・滞在型観光促進事業					事業開始年度	平成22年度
予算事業	観光・しごと・移住推進プロジェクト、 宿泊・滞在型観光促進事業							
目的	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町の有する観光の魅力を引き出し、その質の向上を図り、観光を地域経済の活性化に確実に結びつけるため、経済波及効果の高い観光客の宿泊・滞在の促進及び滞在時間の長時間化を図る。							
事業内容	富津市・館山市・鴨川市・南房総市・鋸南町の4市1町で組織する宿泊・滞在型観光推進協議会で各種ツアー、観光PRイベント、記者等向けのファムトリップ等を開催し、広域での魅力発信することで誘客に繋げる。 また、東京湾フェリーを活用し、東京湾の対岸である神奈川県も含めた広域観光連携の実施や地方創生加速化交付金を活用し、観光コース作成、ツアー実施等による誘客に繋げる。							
成果	成果指標名 (実績値/目標値)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
	観光客入込数	千人	2,139	2,271	2158	2,106	1,931	
取組実績	<ul style="list-style-type: none"> ○旅行エージェント、雑誌記者等に対するプレゼンテーションや現地体験会等 ○観光客誘致キャンペーン、モニターツアー等 ○観光ガイドブック作成及びWEBページ新規立上げ ○東日本高速道路(株)関東支社との間において「南房総観光復興パートナーシップ」締結 ○東京湾フェリーで繋ぐ南房総・三浦半島サイクルスタンプラリー 							
評価	安房地域の自治体との広域連携による取組により、本市の体験型観光や隠れた魅力の掘り起こしにも繋がっていることは評価できる。これらの観光資源を活用し、南房総エリアへの通過点ではなく、滞在させる魅力を発信することにより、宿泊客の増加を含め滞在の長時間化を図ることが求められる。							

第1期富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略
評価報告書
2015年度～2019年度

発行年月 2020年9月

発行 富津市

〒293-8506 富津市下飯野 2443 番地

Tel 0439-80-1223

ホームページアドレス

<http://www.city.futtsu.lg.jp/>

Eメールアドレス

info@city.futtsu.chiba.jp

編集 富津市総務部企画課

